

第33回

大阪市債権回収対策会議

資 料

【令和8年8月31日開催】

議題 1 令和 7 年度決算見込における未収債権の状況について

1 令和 7 年度決算見込における未収金の状況及び目標の達成状況

- (1) 未収金残高の推移等 P3
- (2) 主要債権別の状況（令和 7 年度決算見込） P4
- (3) 過年度未収金の解消に向けた方向性 P5

2 令和 7 年度の重点取組事項の実施状況

- (1) 目標達成のための重点取組事項の実施状況 P6～
- (2) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底 P10
- (3) 重複滞納者に対する取組の推進 P11

注 本資料の計数に係る留意事項

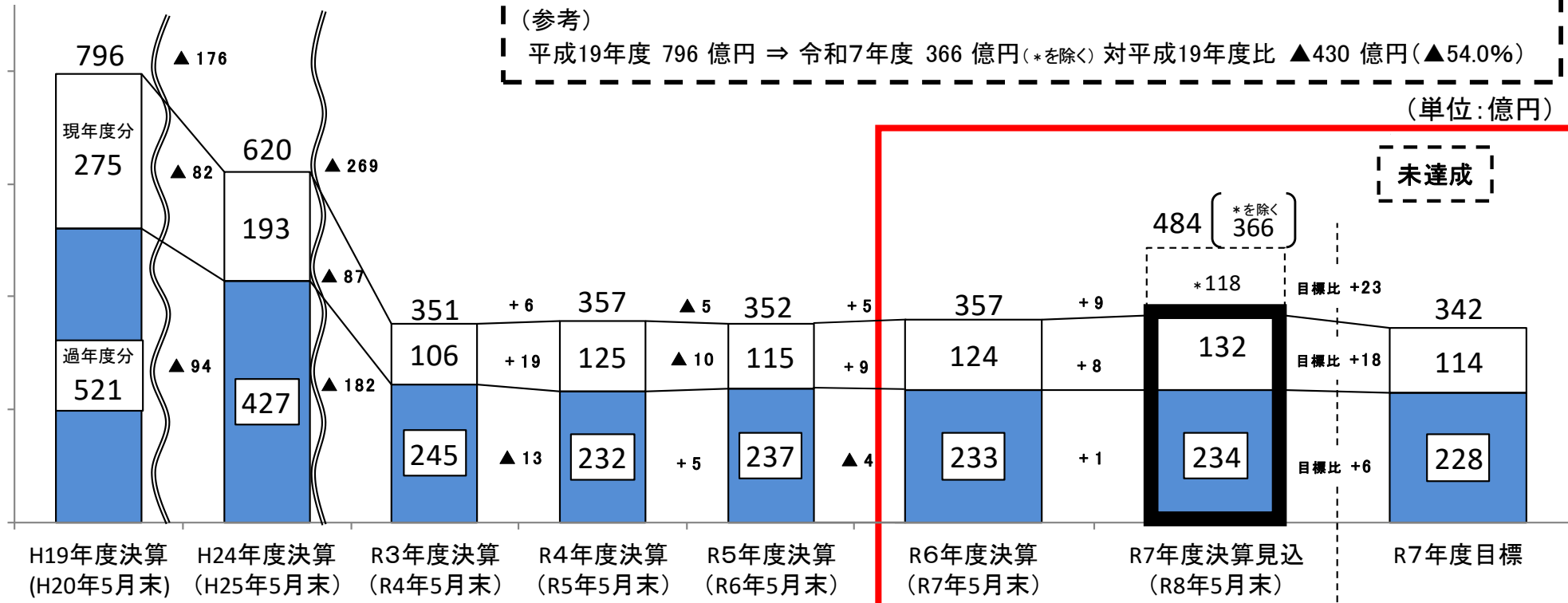
- ・▲は減少額もしくは達成額を示しています。
- ・計数は、それぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。
- ・内訳の割合(%)は、千円単位で計算しているため、表内の計算で一致しない場合があります。

1 令和7年度決算見込における未収金の状況及び目標の達成状況

(1) 未収金残高の推移等

令和6年度 357 億円 ⇒ 令和7年度 366 億円(*を除く) 対前年度比 +9億円(+2.5%)
 (参考)
 平成19年度 796 億円 ⇒ 令和7年度 366 億円(*を除く) 対平成19年度比 ▲430 億円(▲54.0%)

(単位: 億円)



生活保護費返還金 (▲0.9億円) などにおいて目標を上回った債権もありましたが、未収金残高は令和7年度目標342億円に対し、決算見込では366億円 (* を除く) となり、+23億円 (現年度+18億円、過年度+6億円) の未達成となりました。

主な要因は、現年度については、国民健康保険料 (+7.8億円)、市税 (+5億円) などにおいて、過年度については、生活保護法指定医療機関等返還金 (+3.6億円)、老人福祉施設整備資金貸付金償還金 (+1.2億円)、国民健康保険給付費返還金 (+1.2億円) などにおいて、目標を達成できなかったことにより未達成となりました。

* 就労移行支援体制加算に係る訓練等給付費返還金

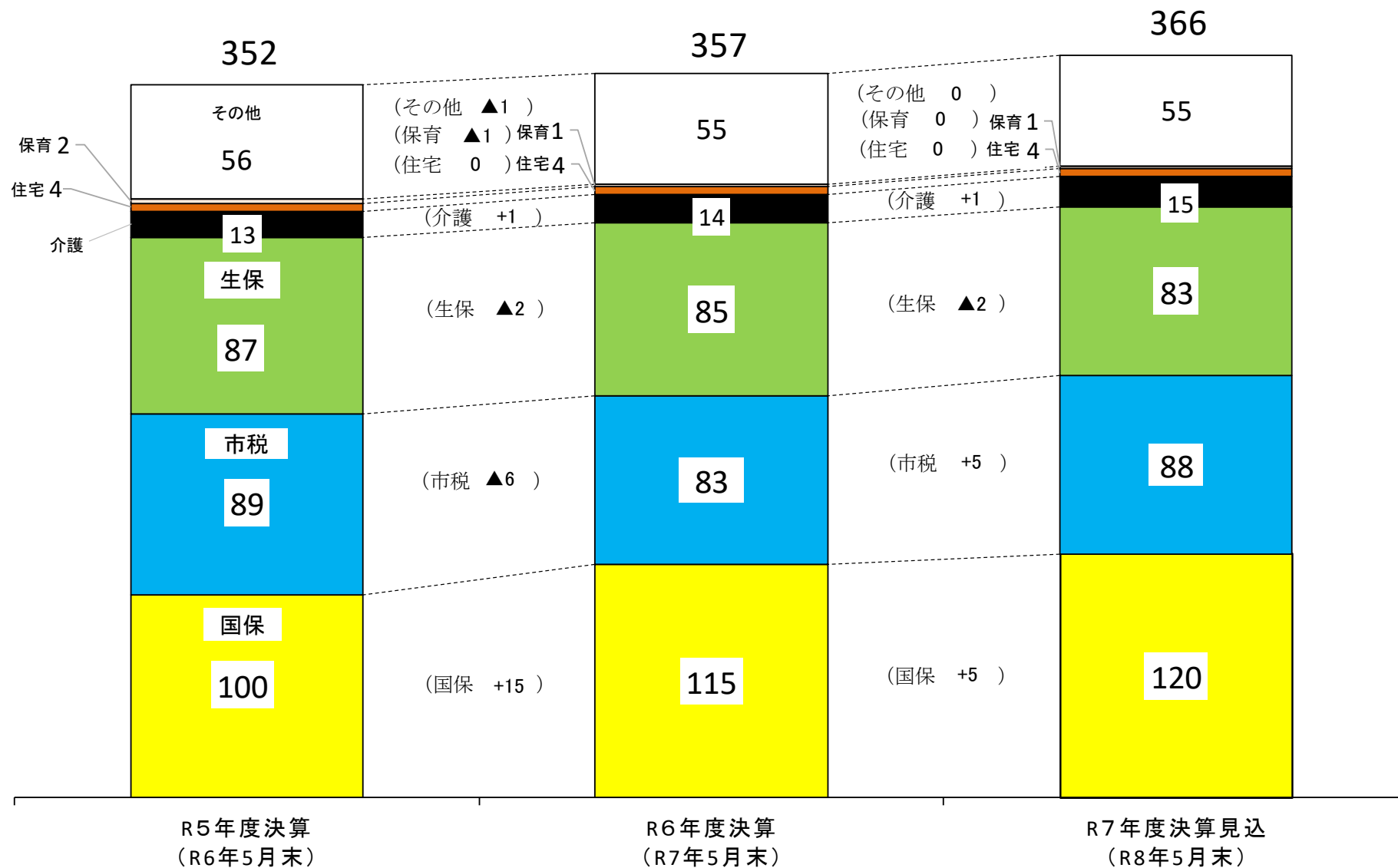
※未収金残高目標との比較主要債権別一覧を別冊に掲載 (P3)

※未収金残高目標との比較その他主要債権別一覧を別冊に掲載 (P4)

※未収金残高目標との比較所属別一覧を別冊に掲載 (P5)

※以下、本資料及び別冊においては、令和6年度からの傾向を分析するため、令和7年度に発生した * を除外して比較しています。

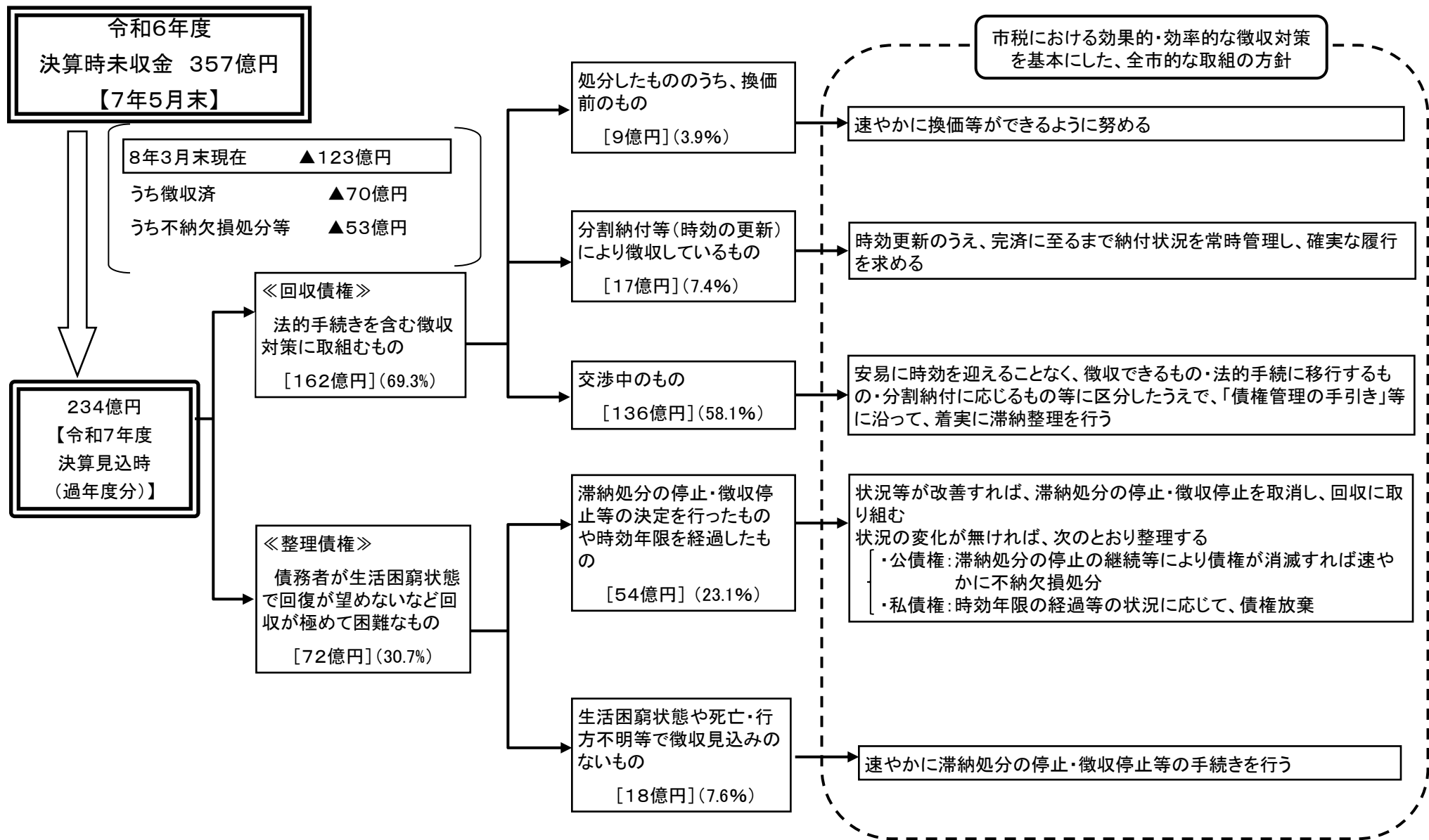
(2) 主要債権別の状況（令和7年度決算見込）



※令和7年度決算見込主要債権別の状況一覧を別冊に掲載（P6）

※令和7年度決算見込所属別の状況一覧を別冊に掲載（P7）

(3) 過年度未収金の解消に向けた方向性



※以下、本資料における法的手続とは、強制徴収公債権においては差押え及び交付要求、私債権・非強制公債権においては、訴訟、支払督促及び強制執行に係る手続きのことです。

※令和6年度決算時未収金残高(357億円)の徴収・整理状況グラフを別冊に掲載(P8)

※令和7年度決算見込時未収金残高(過年度分234億円)の取組状況グラフを別冊に掲載(P9)

2 令和7年度の重点取組事項の実施状況

(1) 目標達成のための重点取組事項の実施状況

取組1：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。市債権回収対策室においても、研修等を通して、所属の徴収事務担当者育成や、進捗管理が特に停滞している債権への進捗管理を支援

財産調査を踏まえ、滞納処分を着実に実施するなど、適切な債権管理を行った。

また、市債権回収対策室において、各債権所管の滞納処分に関する徴収ノウハウの共有と向上を図るため、徴収担当者の人材育成の一環としてOJT研修（法的知識及び財産差押などの実務の習得）を実施した。

○強制徴収できる公債権の差押（令和7年度：11債権、36,746件）

主な債権の差押実施状況（件数）					
債権名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険料	6,865	7,729	7,973	8,323	8,817
市税	20,781	20,499	23,377	24,136	26,356
介護保険料	1,018	823	1,020	734	546
保育所保育料	215	298	513	414	432
後期高齢者医療保険料	186	143	356	270	358

⇒OJT研修の実施（令和7年度参加数：11所属、17人）

OJT研修の参加所属・人数							
令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		基礎コース	実務コース	基礎コース	実務コース	基礎コース	実務コース
10所属	8所属	17所属	3所属	4所属	3所属	8所属	3所属
10人	12人	22人	3人	5人	4人	14人	3人

取組２：私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。安易な分割納付は避け、履行延期の特約の締結など、法律に基づく適正な債権管理を実施。市債権回収対策室においても、法律相談等を通して、所属の法的手続きを支援

従来から、法的手続きを実施している債権所管では着実に取組が進んでおり、また、その他の債権所管においても、市債権回収対策室の弁護士資格を有する「債権管理・回収アドバイザー」による事案相談等を活用し、支払督促を含めた法的手続きを進めている。

○法的手続きの実施（強制徴収公債権は除く。）

（令和7年度：8債権、788件）

主な債権の法的手続き実施状況（件数）					
債権名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住宅使用料	281	265	370	431	432
不正入居等損害金	204	177	232	285	272
市営住宅附帯駐車場使用料	18	31	48	46	49

⇒「債権管理・回収アドバイザー」による事案相談の実施（令和7年度：38債権、59件）

債権管理・回収アドバイザーへの相談件数（件数）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
147	94	84	68	59

取組３：私債権及び強制徴収できない公債権については、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

債務者の資産状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄を実施した。

また、市債権回収対策室では、各債権所管局に対する未収金ヒアリングにおいて、未収債権の整理状況を確認するとともに、弁護士資格を有する「債権管理・回収アドバイザー」により適正な未収債権の整理に向けたアドバイスを実施した。

○債権放棄の実施

（令和7年度 17案件 35,620千円）

※当該年度中に議決、報告があったものを集計

債権放棄の実施状況					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数(件数)	17	21	17	20	17
金額(千円)	399,482	466,673	128,202	96,679	35,620

取組４：令和7年度中に時効を迎える債権については、債務者が行方不明の場合は所在調査に努めるとともに、債務承認書の取得など、時効更新のため最大限取組を実施。時効更新を行えない場合は、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止を実施

行方不明等の場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のために最大限取組を実施した。時効更新を行えない場合においても、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止の取組を実施した。

（滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権における直近の取組状況については、P10記載のとおり）

取組５：インターネット専業銀行による口座振替可能債権の拡充や多様な納付環境の整備等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制

若年者の利用が多いと考えられるインターネット専業銀行においても、口座振替が可能となるよう環境整備を行い、PayPay銀行・楽天銀行に令和７年５月から住信SBIネット銀行（現：ドコモSMTBネット銀行）を加え、合計18債権の口座振替の利用が可能となっている。

また、複数の債権で※eLTAX（エルタックス）の地方税共通納税システムを活用した公金収納検討が進められている。

※eLTAX...地方税ポータルシステムの呼称

○主要債権の口座振替収納の普及率

○多様な支払手段の導入状況

債権区分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	ペイジー	コンビニ収納	Pay払	クレジット払
国民健康保険料	50.8%	50.5%	49.8%	46.9%	43.0%	○	○	○	
市税	23.5%	22.9%	22.4%	21.9%	21.2%	○	○	○	○
介護保険料	55.7%	59.7%	58.0%	61.8%	59.8%	○	○	○	
住宅使用料	65.5%	65.0%	65.6%	65.3%	64.8%	○			
保育所保育料	93.5%	93.7%	93.5%	94.3%	93.1%	○			

取組６：強制徴収公債権については、預貯金照会電子化サービス等を活用し、スピード感のある財産調査の実施・検討を継続

令和７年10月より、生活保護費返還金において預貯金照会電子化サービスを導入している。
また、その他の債権においても、導入に向けた検討が進められている。

(2) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底

(1) 重点取組事項の取組4の一環として、各債権所管所属において、時効更新のため最大限取組を実施するとともに、市債権回収対策室においても、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、進捗管理を徹底した。

令和7年4月1日～令和8年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権 総額	左の内訳				
		①債務承認により、 時効更新した債権金額 (完納分を含む)	②法的手続により、 時効更新した債権金額	③滞納処分の停止又は 徴収停止の決議を行った 債権金額	④破産免責決定を受けている債権 や、財産調査等により納付資力が ないと判断したが停止の要件に該 当しないものなど	⑤ ①～④以外の状況にある 債権金額
1回目調査 (令和7年7月末時点)	39億円	2億円	1億円	5億円	10億円	21億円
↓						
	対象債権 総額	左の内訳				
		4億円	1億円	7億円	25億円	2億円
4回目調査 (令和8年3月末時点)	39億円	4億円	1億円	7億円	25億円	2億円
		└──────────┘				
		12億円				

対象債権総額39億円のうち①～③の計12億円について、債務承認や法的手続きにより時効更新がなされ、また、滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。

また、25億円については、破産免責決定を受けている債権や、財産調査等により納付資力が無いことを確認している債権などである。

(3) 重複滞納者に対する取組の推進

国民健康保険料、市税、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、市債権回収対策室において名寄せ作業を行い、各債権所管所属は市税等の処理情報を活用し、早期処理を図る。

特に国民健康保険料と介護保険料についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。

また、市債権回収対策室においては、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、取組を推進する。

市債権回収対策室では、国民健康保険料、市税、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進した。

重複滞納者(過年度分)の状況

(単位:百万円)

債権区分	令和4年6月		令和5年6月		令和6年6月		令和7年6月		令和8年6月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	26,087	4,061	26,044	4,185	25,280	4,257	26,439	4,665	26,792	4,844
市税	24,771	2,347	24,654	2,513	23,843	2,428	24,828	2,365	25,303	2,450
介護保険料	5,599	440	5,429	420	5,102	395	5,197	408	5,190	428
保育所保育料	562	76	485	72	495	71	358	58	315	51
児童福祉施設等徴収金	112	31	114	33	108	36	109	35	109	37
合計		6,955		7,223		7,187		7,531		7,810

※上記件数、金額は5債権のうち2以上重複しているものを示している。件数については、延べ件数。

議題 2 令和 8 年度目標の設定等について

1 令和 8 年度目標の設定について P13

2 未収金残高目標 P13

1 令和8年度目標の設定について

・令和8年度目標の設定については、令和6年3月に策定された「新・市政改革プラン」の期間（令和6～9年度）に合わせて設定した「中期目標」上の計画（以下、「計画」という。）を考慮のうえ、前年度決算見込の状況等を踏まえて各所属から提出された資料をもとに設定することとしている。

・令和8年度目標については、徴収率は計画とほぼ同水準の達成を見込むものの、計画策定時点に比べ、調定額（当初の履行期限を経過した債権）の大幅な増加が見込まれることから、計画より41億円増の343億円を見込んでいる。

○令和8年度目標（A）			
	合計	現年度分	過年度分
◆未収金残高見込	343億円	120億円	223億円
（参考）			
調定額	13,032億円	12,666億円	366億円
徴収率	96.9%	99.1%	21.4%

○令和8年度計画（B）

	合計	現年度分	過年度分
◆未収金残高見込	302億円	103億円	200億円
（参考）			
調定額	11,736億円	11,421億円	315億円
徴収率	97.0%	99.1%	20.5%

○目標と計画の増減（A-B）

	合計	現年度分	過年度分
◆未収金残高見込	41億円	17億円	23億円
（参考）			
調定額	1,295億円	1,245億円	51億円
徴収率	▲ 0.1P	▲ 0.1P	0.9P

●主な要因について

現年度分

○国民健康保険料…保険料率の増改定等により計画策定時の想定に比べ調定額が増加（606億円→623億円 +17億円）したことに加え、想定を上回る物価高騰の影響等による納付困難者の増などにより、徴収率を下方修正したことなど

○市税…調定額が計画策定時の想定を大幅に上回ったため（8,199億円→9,164億円 +965億円）

過年度分

○国民健康保険料…2年連続の保険料増額改定（令和5年度約10%、令和6年度約11%）の影響などにより、令和8年度の過年度調定額が増加したため

○令和7年度に大幅な未収金残高の圧縮を見込んでいた、生活保護法指定医療機関等返還金、老人福祉施設整備資金貸付金償還金及び国民健康保険給付費返還金に係る案件が継続することとなったため

2 未収金残高目標

※令和8年度未収金残高目標主要債権別一覧を別冊に掲載（P11）

※令和8年度未収金残高目標その他主要債権別一覧を別冊に掲載（P12）

※令和8年度未収金残高目標所属別一覧を別冊に掲載（P13）

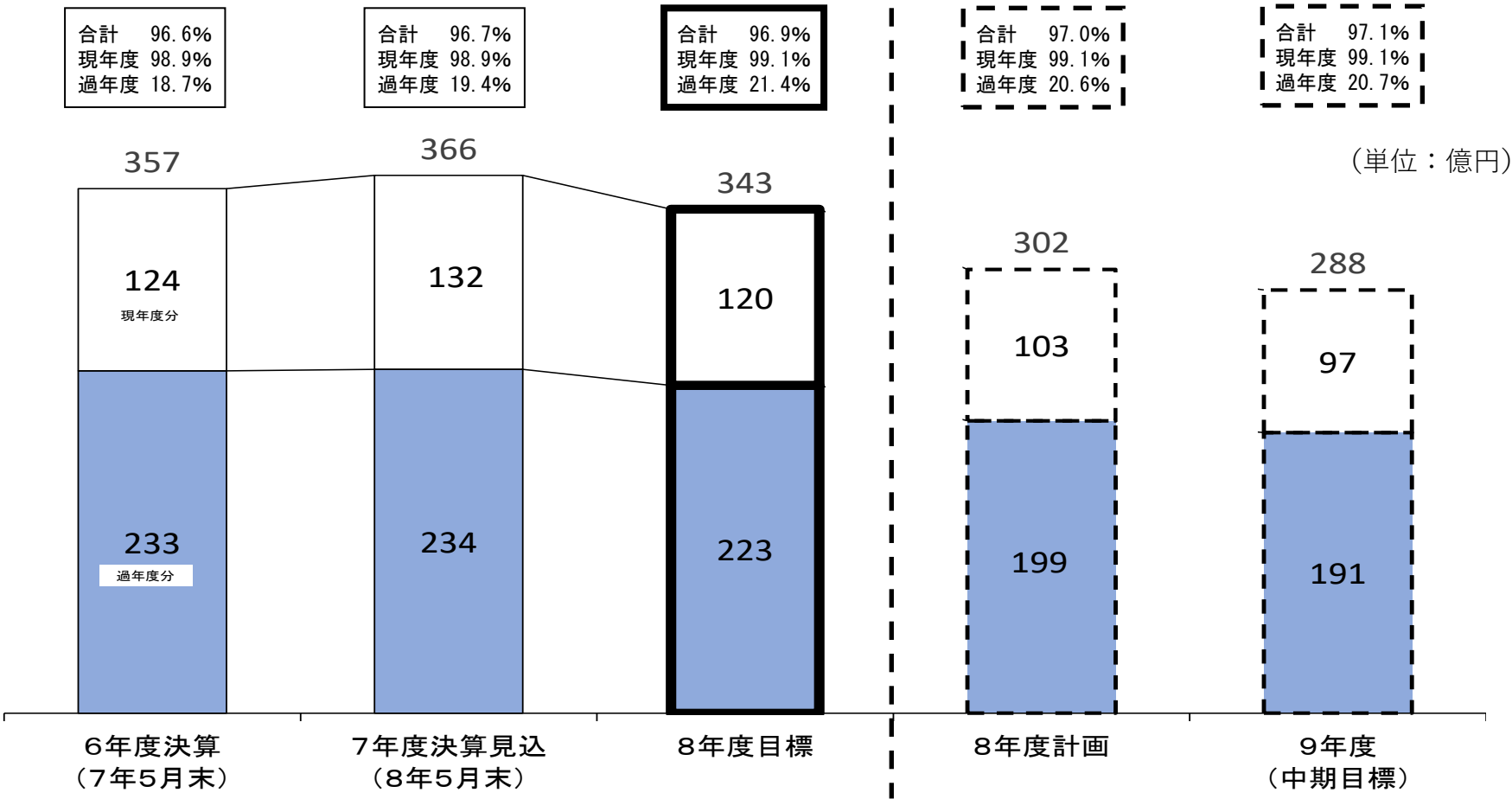
(参考) 未収金対策における「中期目標」について

未収金対策における「中期目標」について、令和6年3月に策定された「新・市政改革プラン」の期間（令和6～9年度）に合わせ、令和9年度までの「中期目標」を設定し、未収金対策の推進に取り組んでいる。

中期目標上の令和9年度末 未収金残高 288億円【令和8年度末 未収金残高 設定目標 343億円（▲55億円）】

現年度分	97億円【	”	120億円（▲23億円）】
過年度分	191億円【	”	223億円（▲32億円）】

○ 徴収率及び未収金残高の推移



議題 3 目標達成のための重点取組事項などについて

- 1 未収金圧縮の目標達成に向けて P16
- 2 令和8年度目標達成のための重点取組事項 P17～
- 3 消滅時効期間を経過する予定の債権に対する適切な事務処理の徹底について P18
- 4 重複滞納者に対する取組の推進 P18
- 5 民間委託の活用状況（令和8年3月末現在） P19
- 6 主な債権における未収金残高目標及び具体取組内容など P20～

1 未収金圧縮の目標達成に向けて

目標達成のための重点取組

(平成27年1月開催 第16回大阪市債権回収対策会議で設定)

- ・ 強制徴収できる公債権⇒滞納処分を徹底
- ・ 強制徴収できない公債権及び私債権⇒厳正な法的手続きを実施
- ・ 私債権⇒債務者の状況を精査し、適正な未収債権の整理を実施
- ・ 最大限の時効中断の措置や徴収停止等の実施
- ・ 口座振替勧奨等による納期内納付促進の取組



目標の達成に向けて

今回設定した目標は、直近の決算見込の状況を踏まえて各所属が設定したもの

進捗管理の徹底

各所属

8月開催

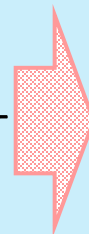
大阪市債権回収対策会議

必要に応じて
適時開催

随時開催

大阪市債権回収対策推進会議

必要に応じてメンバー
を拡大して開催



目標達成

2 令和8年度目標達成のための重点取組事項

- (1) 強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。市債権回収対策室においても、研修等を通して、所属の徴収事務担当者育成や、進捗が特に停滞している債権への進捗管理を支援
- (2) 私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。安易な分割納付は避け、履行延期の特約の締結など、法律に基づく適正な債権管理を実施。市債権回収対策室においても、法律相談や過去の相談事例の共有等を通して、所属の法的手続きを支援
- (3) 私債権及び強制徴収できない公債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

(参考) 本市における債権放棄事例

○私債権

- ・ 消滅時効の期間が経過しており、かつ、債務者に差し押さえることができる財産がないため
- ・ 消滅時効の期間が経過しており、かつ、債務者についてその所在が不明であるため
- ・ 消滅時効の期間が経過しており、かつ、債権金額が債権の回収に要する費用に満たないと認められるため

○私債権、強制徴収できない公債権共通

- ・ 債務者が破産免責決定を受けており、当該債務を弁済することができる見込みがないため
- ・ 債務者が死亡し法定相続人が存在せず（相続人全員が相続放棄した場合を含む）、当該債権の弁済を受けることができる見込みがないため

など

- (4) 令和8年度中に時効を迎える債権については、債務者が行方不明の場合は所在調査に努めるとともに、債務承認書の取得など、時効更新のため最大限の取組を実施。時効更新を行えない場合は、財産調査の結果に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止を実施
- (5) インターネット専業銀行による口座振替可能債権の拡充や多様な納付環境の整備等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制
- (6) 強制徴収公債権については、預貯金照会電子化サービス等を活用し、スピード感のある財産調査の実施・検討を継続

3 消滅時効期間を経過する予定の債権に対する適切な事務処理の徹底について

令和8年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権について、各債権所管所属において、時効更新のため最大限取組を実施するとともに、市債権回収対策室においても、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、進捗管理を徹底する。

4 重複滞納者に対する取組の推進

国民健康保険料、市税、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、市債権回収対策室において、名寄せ作業を行い、各債権所管所属は、市税の処理情報を活用し、早期処理を図る。

また、市債権回収対策室においては、令和8年度も徴収目標等を設定し、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、取組を推進する。

5 民間委託の活用状況（令和8年3月末現在）

下記掲載内容については、債権回収を委託する債権のうち、代表的ものを掲載している。

（主要債権）

国民健康保険料		市税		介護保険料		住宅使用料	
委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容
民間事業者	督促状を発付した世帯のうち未納月が1期の滞納世帯への納付勧奨	民間事業者	・原則として、現年度分滞納者への納付勧奨（コールセンター） ・催告書及び財産調査資料の作成補助	民間事業者	・督促状納期経過後も滞納が続く場合の納付勧奨（コールセンター・戸別訪問）	弁護士	退去した使用料滞納者を対象とした納付勧奨及び催告等

（その他主要債権）

土地賃貸料（契約管財局）		後期高齢者医療保険料		母子父子寡婦福祉資金貸付金		不正入居等損害金（市営住宅）	
委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容
弁護士	滞納案件の解消にかかる法律相談を行うとともに、弁護士からの督促等	民間事業者	・督促状の指定期限を過ぎてなお納付がない滞納者への納付勧奨（コールセンター） ・75歳年齢到達者に対し、口座振替用紙の発送及び電話勧奨	サービス（※）	滞納総額10万円以上の滞納者または府外居住者滞納者を対象として、電話督促や訪問徴収	弁護士	退去した損害金滞納者を対象とした納付勧奨及び催告等
給水料		土地賃貸料等（大阪港湾局）		土地賃貸料相当損害金等（大阪港湾局）		（※）管理回収を行う法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門業者	
委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容		
民間事業者	・水道メータ検針、料金徴収等 ・原則として未納案件全てについて、納付勧奨・督促・徴収	弁護士	債務名義取得済みの特定の債権について、財産調査から強制執行までの業務	弁護士	債務名義取得済みの特定の債権について、財産調査から強制執行までの業務		

6 主な債権における未収金残高目標及び具体取組内容など

(1) 主要債権の未収金目標及び具体取組内容

(国民健康保険料)	P22
(市 税)	P23
(生活保護費返還金)	P24
(介護保険料)	P25
(住宅使用料)	P26
(保育所保育料)	P27

(2) 市債権回収対策室の徴収状況、徴収目標及び取組内容 P28～

(3) その他主要債権の未収金目標及び具体取組内容 別冊資料 P15～34に掲載

令和 7 年度の目標（=未収金残高目標）の達成状況

債権名	過年度	現年度	合計
国民健康保険料	達成	未達	未達
市税	未達	未達	未達
生活保護費返還金	達成	未達	達成
介護保険料	未達	未達	未達
住宅使用料	達成	未達	未達
保育所保育料	未達	達成	未達

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当・事業所名	保険年金課(収納)	債権整理番号(3ケタ)	026	債権区分	強制徴収公債権	債権名	国民健康保険料
----	-----	---------	-----------	-------------	-----	------	---------	-----	---------

1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百四単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)																				
過年度分										現年度分						合計				
前年度からの 調定繰越額		年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
ア ＝前年度ケ		イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ア')	ケ'' ＝ケ＋ケ'	
A	令和6年度 当初目標	8,854,817	219,953	8,634,864	2,175,986	2,100,787	4,496,726	25.2%	50.8%	4,358,091	60,554,682	56,194,745	0	56,194,745	92.8%	92.8%	4,359,937	84.4%	87.4%	8,718,028
B	令和6年度 修正目標	10,034,907	197,629	9,837,278	2,695,414	2,327,745	5,220,788	27.4%	52.0%	4,814,119	61,220,290	56,004,321	0	56,004,321	91.5%	91.5%	5,215,969	82.6%	85.9%	10,030,088
C	令和6年度 実績	10,034,907	186,266	9,848,641	2,229,473	2,299,992	4,715,731	22.6%	47.0%	5,319,176	60,322,606	54,174,195	0	54,174,195	89.8%	89.8%	6,148,411	80.4%	83.7%	11,467,587
D	令和7年度 計画※	8,718,028	310,498	8,407,530	2,183,388	2,000,801	4,494,687	26.0%	51.6%	4,223,341	60,554,682	56,340,290	0	56,340,290	93.0%	93.0%	4,214,392	84.9%	87.8%	8,437,733
E	令和7年度 目標	11,467,587	213,797	11,253,790	2,813,447	2,475,834	5,503,078	25.0%	48.0%	5,964,509	59,740,908	54,453,840	0	54,453,840	91.2%	91.2%	5,287,068	80.7%	84.2%	11,251,577
F	令和7年度 実績	11,467,587	266,181	11,201,406	2,526,402	2,727,258	5,519,841	22.6%	48.1%	5,947,746	59,446,009	53,383,888	0	53,383,888	89.8%	89.8%	6,062,121	79.1%	83.1%	12,008,867
G	令和8年度 計画※	8,437,733	349,558	8,088,175	2,173,724	1,917,311	4,440,593	26.9%	52.6%	3,997,140	60,554,682	56,485,836	0	56,485,836	93.3%	93.3%	4,068,846	85.5%	88.3%	8,065,986
H	令和8年度 目標	12,009,867	244,716	11,765,151	3,071,881	2,953,287	6,269,884	26.1%	52.2%	5,739,983	62,313,569	56,798,818	0	56,798,818	91.1%	91.1%	5,514,751	80.8%	84.9%	11,254,734
I	令和9年度 計画※	8,065,986	308,372	7,757,614	2,144,381	1,851,819	4,304,572	27.6%	53.4%	3,761,414	60,554,682	56,631,381	0	56,631,381	93.5%	93.5%	3,923,301	86.0%	88.8%	7,684,715

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の取組実績・課題・改善策など

令和7年度の取組実績
○昨年度に引き続き「初期未納対策の強化」、「滞納処分の徹底」、「滞納整理の強化」、「資格適正化・適正賦課の徹底」の4つの主な取組項目を設定し、各区は地域特性に応じた収納率向上の取組を継続するとともに、強制徴収公債権の徴収業務の経験を有する職員(以下、「指導員」という。)&及び弁護士資格を有する職員(以下、「弁護士職員」という。))による区取組への支援など、区と局が一体となって収納対策を強化した。また、全区へ訪問し、取組を進めるためのヒアリングを実施するとともに、他区取組における好事例の共有も行った。 (主な取組内容) ・新規加入世帯への口座振替勧奨や口座振替不能世帯に対する督促を徹底するとともに、区の特性に応じた電話勧奨や催告書へ独自ビラを同封するなど、自主納付を促進する取組を実施した。 ・優先的に高齢滞納者の処分や給与収入のある者に対する勤務先調査等を実施するとともに、滞納処分の停止についても強化するなど、区の収納対策が停滞しないよう、指導員及び弁護士職員の介入により時期を造ることのない指導を実施した。 ・局が作成する財産判明リストを活用するなど滞納処分についても強化した。 ○上記区における取組に加えて、局においては、SNS(公式X等)による口座振替などの周知のほか、「区長会議 福祉健康部会」での収納率の向上及び未収金残高の削減に向けた取組の徹底、強化要請や、課長級に対するマネジメント研修を実施した。 ○主な効果額(令和7年4月～8年3月実績) ・催告書による自主納付額 822,648千円(前年比:68,899千円増) ・差押予告による自主納付額 1,324,753千円(前年比:358,986千円増) ・滞納処分による換価・充当額 491,684千円(前年比:49,466千円増)
課題と改善策
【課題】 前年度からのマイナ保険証への移行による短期証廃止など接触機会の減少や長引く物価高による納付困難世帯の増加などが影響し、未収金残高が悪化している。 【改善策】 ・区別目標を達成した区の取組に倣って、回収が見込めない未収債権の見極めにより執行停止等の徴収緩和措置を行うとともに、徴収率が高い効果的な取組などにより、現年度分の納付を優先させるなど選択と集中を徹底する。(①指導員等が区役所へ訪問し、区職員への直接指導や滞納処分業務に関する研修会の内容充実などにより、回収見込みのない未収金債権の見極めにより執行停止等の徴収緩和措置を行うなどの考え方を示し、滞納整理の取組を強化・徹底する。②区役所において効果的な取組を選択できるよう、局が収納状況分析資料を作成し各区役所へ展開する。) ・「初期未納対策、滞納処分、滞納整理、資格適正化・適正賦課」の各取組について強化・徹底する。(毎月の取組状況及び取組効果を数値化し、中間報告等により区役所の進捗管理を徹底する。) ・指導員による区職員への直接指導、弁護士職員による高齢難件の滞納解消に向けた納付交渉や勤務先照会・実地調査などに継続して取り組む。 ・市債権回収対策室(保険年金課分室)と区役所で役割分担しながら、引き続き効率的な財産調査による滞納整理業務を進める(預貯金債権以外の債権差押も強化する)。

4. 令和8年度の取組内容 … 「1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和7年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
○令和7年度に実施した取組を継続するとともに、区と局が連携しながら、それぞれの役割において限られた体制の中で効果的な収納対策を強化・推進する。また、引き続き窓口での接触機会が減少していることから、自主納付を促す取組や来庁に応じない滞納世帯に対する滞納処分を速やかに実施するとともに、回収見込みのない未収金債権については、執行停止等の徴収緩和措置を行うなど、滞納整理の取組を強化・徹底する。 【区での主な取組】 ●新規加入者や納付書払世帯に対する口座振替勧奨の強化や区の特性に応じた催告書や来庁勧奨など自主納付を促進する取組を徹底する。 ・住民情報担当窓口での口座振替勧奨の実施、広報紙への掲載 ・予告文書への催告書同封 ●調定の削減に寄与する他保険加入調査や所得把握などを強化する(収納状況及び取組効果の確認により常に進捗状況を把握する)。 ●回収見込みのない未収金債権について、納付資力を確認した上で、執行停止を見据えた滞納整理業務を強化する(区職員への直接指導、研修)。 ●特別な事情もなく納付に応じない世帯に対しては、福祉局が作成する財産判明リストの活用など財産調査の徹底による速やかな滞納処分を実施する。 【局での主な取組】 ・区長会や課長会において取組の方向性の共有と取組を進めるためのヒアリングを実施するとともに、好事例の共有を継続し、各区における取組の選択枝を拡充する。 ・区内ポータル福祉局サイトへ収納状況分析資料を毎月掲載し、各区役所へ数値化した収納状況と取組効果を認識させ、目標達成状況を踏まえた進捗管理を徹底する。 ・区の収納対策が停滞しないよう、指導員の体制を強化し、毎月の進捗状況を監視しながら、対応が進んでいない区への早期介入により指導を実施する。 ・弁護士職員による階層別の研修を実施するとともに、高齢難件、長期滞納事業の解消に向けた支援を実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
○未納を発生させない取組 ・所属内担当部署との連携による窓口での口座振替勧奨の徹底する。 ・ページー口座振替受付サービスやWEB口座振替申込を活用し、新規加入者に対する口座振替勧奨を徹底する。 ・SNS(区公式X等)により納付遅れ案内や便利な納付方法(口座振替、ページー、キャッシュレス決済など)を周知する。 ・留学などの外国人が増加する中、各区役所において受入先の教育機関と連携し、制度理解を促進する。 ○早期の未納解消に向けた主な取組 ・コールセンターによる電話督促や所得申告勧奨などの業務について、対象や発信時間などを分析し、効率的・効果的な実施となるよう改善する。 ・初期未納段階における、計画的な催告や迅速な財産調査の実施及び自主納付に応じない世帯への滞納処分などを徹底する。 ・大阪出入国在留管理局との連携(悪質滞納者の情報共有)及び入管法(公租公課の不払いが永住許可取消事由に追加)を踏まえた個別勧奨や多言語チラシ、パンフレットを活用した制度周知などにより外国人未納対策を強化する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当・事業所名	財政局収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権	債権名	市税
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	---------	-----	----

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	----	-------------	----	---

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)																				
		過年度分								現年度分						合計				
前年度からの 調定繰越額		年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
ア ＝前年度ケ％		イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'	
A	令和6年度 当初目標	9,134,939	0	9,134,939	3,236,509	1,192,018	4,428,527	35.4%	48.5%	4,706,412	803,055,004	798,990,995	0	798,990,995	99.5%	99.5%	4,064,009	98.8%	98.9%	8,770,421
B	令和6年度 修正目標	8,898,620	0	8,898,620	3,103,170	955,389	4,058,559	34.9%	45.6%	4,840,061	804,669,553	801,016,616	0	801,016,616	99.5%	99.5%	3,652,937	98.8%	99.0%	8,492,998
C	令和6年度 実績	8,898,620	53,949	8,844,671	2,936,703	1,124,475	4,115,127	33.2%	46.2%	4,783,493	831,041,561	827,531,763	12,165	827,543,928	99.6%	99.6%	3,497,633	98.9%	99.0%	8,281,126
D	令和7年度 計画※	8,770,421	0	8,770,421	3,142,442	1,192,018	4,334,460	35.8%	49.4%	4,435,961	811,454,797	807,626,946	0	807,626,946	99.5%	99.5%	3,827,851	98.8%	99.0%	8,263,812
E	令和7年度 目標	8,281,126	▲ 142,979	8,424,105	3,043,552	823,971	3,724,544	36.1%	45.0%	4,556,582	871,470,265	867,826,155	0	867,826,155	99.6%	99.6%	3,644,110	99.0%	99.1%	8,200,692
F	令和7年度 実績	8,281,126	▲ 86,709	8,367,835	2,858,668	841,348	3,613,307	34.2%	43.6%	4,667,819	898,035,575	893,878,863	9,176	893,888,039	99.5%	99.5%	4,147,536	98.9%	99.0%	8,815,355
G	令和8年度 計画※	8,263,812	0	8,263,812	2,993,979	1,192,018	4,185,997	36.2%	50.7%	4,077,815	819,908,708	816,320,624	0	816,320,624	99.6%	99.6%	3,588,084	98.9%	99.1%	7,665,899
H	令和8年度 目標	8,815,355	▲ 14,863	8,830,218	3,190,358	1,102,300	4,277,795	36.1%	48.5%	4,537,560	916,435,871	912,473,686	0	912,473,686	99.6%	99.6%	3,962,185	99.0%	99.1%	8,499,745
I	令和9年度 計画※	7,665,899	0	7,665,899	2,808,019	1,192,018	4,000,037	36.6%	52.2%	3,665,862	815,751,232	812,438,924	0	812,438,924	99.6%	99.6%	3,312,308	99.0%	99.2%	6,978,170

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
①令和6年度に引き続き、時期別の優先順位を明確にした取組を実施 年度前半(6月～11月):過年度分に優先的に取組み、令和6年度課税分の個人市民税について、完結・猶予の目標割合を設定。 年度後半(12月～5月)の取組事項・現年度分について、市税事務所一律のスケジュールによる催告、財産調査の取組を実施し、さらに2～4月には令和8年度給与支払報告書データに基づく給与照会の取組を追加で実施した。 ②効率的で効果的な事務処理の徹底 ア 市税事務所間及び市税事務所と税務部の情報共有、状況把握の徹底 イ 納税推進センター業務の検証と効果的な活用 ウ 預貯金オンライン照会の活用 預貯金照会件数(297,467件)(参考:令和6年度 224,492件) ③令和6年度決算内容や取組内容の検証と対応策の実施 ア 他都市との比較などの決算数値の分析 イ 取組内容などについての市税事務所ヒアリングの実施 ウ 分析等の結果を踏まえて、①等の取組を実施 ④納期内納付率の向上の取組 未収金を発生させない取組として口座振替加入勧奨やキャッシュレス決済の利用勧奨、納期限の周知等の取組を継続的に実施。
課題と改善策
令和7年度は年度前半に過年度分、年度後半に現年度分の滞納整理に集中的に取り組んだところ、徴収率は前年度を0.05ポイント上回り過去最高となったが、目標には届かなかった。 令和8年度の取組として、過年度分は徴収困難な事業が多いものの調定構成比は全体の1/100程度であることに鑑み、6月から9月までの4か月間(前年度は6か月間)は過年度分に集中して取組み、10月以降の8か月間を現年度分に注力することとする。

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
①令和8年度は時期別の優先順位について、全調定額に占める割合に鑑み、過年度分への取組期間を短くし、早期に現年度分に着手する。 年度前半(6月～9月):過年度分へ優先的に取組む。特に令和7年度課税分の個人市民税について、完結・猶予の目標割合を設定し、早期整理の徹底。 年度後半(10月～5月)の取組事項・現年度分について優先的に取組み、改めて目標や取組内容などを設定。 ②職員一人ひとりの徴収力のベースアップ 職員一人ひとりが主体的に滞納整理を進めることができるよう、上席による日々の業務における指導の徹底。 ③効率的で効果的な事務処理の徹底 ア 市税事務所間及び市税事務所と税務部の情報共有、状況把握の徹底 イ 納税推進センター業務の検証と効果的な活用 ウ 預貯金オンライン照会の活用 ④令和7年度決算内容や取組内容の検証と対応策の実施 ア 他都市との比較などの決算数値の分析 イ 取組内容などについての市税事務所ヒアリングの実施 ウ 分析やヒアリングの結果を受けて、目標や取組内容を設定 ⑤外国人滞納者の徴収率向上に向けた取組 納付方法等を「やさしい日本語」および「多言語」で記載した案内ビラを作成し、催告書発送時に同封する。効果検証を行い、次年度以降の取組につなげる。
未収金の発生抑制に向けた取組
納期内納付率向上に向けた取組を継続して実施する。 ①口座振替加入勧奨 ②クレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付などのキャッシュレス決済の利用勧奨 ③納期限の周知 具体的には、 ・納税通知書や督促状等へ案内周知ビラを同封 ・ホームページ、メールマガジン、SNSなどによる周知 ・本市(区)広報誌による周知 ・市民税申告時や納付相談時を活用した案内 ・ポスターやチラシ等の新たな掲出先の開拓 など

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当・事業所名	生活福祉部保護課(保護G)	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	非強制徴収公債権	債権名	生活保護費返還金(保護費収入)
----	-----	---------	---------------	-------------	-----	------	----------	-----	-----------------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	A	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「…」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	----	-------------	---	---

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

過年度分										現年度分										合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高			
ア ＝前年度ケ”	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’－ (エ’＋オ’)	キ” ＝(エ＋エ’) ÷(ウ＋ウ’)	ク” ＝(カ＋カ’) ÷(ア＋ウ’)	ケ” ＝ケ＋ケ’			
A 令和6年度 当初目標	8,801,826	▲240,100	9,041,926	346,125	969,095	1,075,120	3.8%	12.2%	7,726,706	3,442,264	2,464,055	0	2,464,055	71.6%	71.6%	978,209	22.5%	28.9%	8,704,915			
B 令和6年度 修正目標	8,711,696	▲220,525	8,932,221	314,567	863,736	957,778	3.5%	11.0%	7,753,918	3,458,650	2,559,170	5,428	2,564,598	74.0%	74.2%	894,052	23.2%	28.9%	8,647,970			
C 令和6年度 実績	8,711,696	▲245,162	8,956,858	318,646	851,092	924,576	3.6%	10.6%	7,787,120	3,291,581	2,593,751	7,320	2,601,071	78.8%	79.0%	690,510	23.8%	29.4%	8,477,630			
D 令和7年度 計画※	8,704,915	▲239,035	8,943,950	344,691	917,735	1,023,391	3.9%	11.8%	7,681,524	3,440,983	2,490,880	0	2,490,880	72.4%	72.4%	950,103	22.9%	28.9%	8,631,627			
E 令和7年度 目標	8,477,630	▲240,301	8,717,931	304,918	850,310	914,927	3.5%	10.8%	7,562,703	3,374,172	2,550,874	7,302	2,558,176	75.6%	75.8%	815,996	23.6%	29.3%	8,378,699			
F 令和7年度 実績	8,477,630	▲268,523	8,746,153	324,837	1,116,183	1,172,497	3.7%	13.8%	7,305,138	3,833,389	2,848,039	1,622	2,849,661	74.3%	74.3%	983,728	25.2%	32.7%	8,288,861			
G 令和8年度 計画※	8,631,627	▲240,156	8,871,783	342,206	964,298	1,066,348	3.9%	12.4%	7,565,279	3,322,794	2,392,959	0	2,392,959	72.0%	72.0%	929,835	22.4%	28.9%	8,495,114			
H 令和8年度 目標	8,288,861	▲260,924	8,549,785	315,160	916,779	971,015	3.7%	11.7%	7,317,846	3,488,976	2,624,690	5,882	2,630,572	75.2%	75.4%	858,404	24.4%	30.6%	8,176,250			
I 令和9年度 計画※	8,495,114	▲240,100	8,735,214	348,502	934,640	1,043,042	4.0%	12.3%	7,452,072	3,194,893	2,343,158	0	2,343,158	73.3%	73.3%	851,735	22.6%	29.0%	8,303,807			

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実組実績・課題・改善策など

令和7年度の実組実績
・他区申出徴収について、適用範囲の拡大に取り組み、申出徴収全体の件数等の増加を達成した。 ・各実施機関経理担当者を対象に2月に未収債権管理、債権放棄及び不納欠損処理に関する研修を実施し、債権放棄を行った。 ・債務承認書を提出した債務者に係る納付推奨として、コンビニ納付及びペイ払いによる支払いが可能である旨などを記載した周知ビラを作成し、実施機関において配付した。 ・生活保護費返還金における市及び区の未収金の現状と債権管理に関する知識及び納付交渉術の向上等を目指し、研修を実施した。 ・経理事務監査において、年間重点取組みスケジュールに応じた個別ケース(出納整理閉鎖まで未納のままとなっていた現年度少額債権、滞納処分可能な債権、他区申出徴収が可能な債権)を選定し、点検することで、具体的な改善点に関する助言を行った。
課題と改善策
【課題】 ・保護廃止の者については受給中よりも、申出徴収(保護費からの天引き)が実施できないこと等により徴収率が低くなっている。 ・債務者が死亡している債権について、相続関係が複雑で相続調査に時間を要することが多い。また、相続人が不存在だが、相続財産清算人の選任申立の予納金以上の財産が見込めない債務者があり、滞納整理が進まない状態にある。 【改善策】 ・保護廃止の者に対して、コンビニ納付及び一部のペイ払いなどの新たな収納方法等について、周知する機会を設ける。 ・相続人調査を行う会計年度任用職員を各実施機関に配置したため、対象となる債権を適切に把握し、滞納処分等の件数の増加に取り組む。

4. 令和8年度の実組内容 … 「1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和7年度の実組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・全実施機関及び福祉局保護課の滞納処分担当で、年間取組スケジュールを策定したうえで、全実施機関における未収金削減に向けた取り組みを推進する。 ・コンビニ納付・ペイ払いにより支払いが可能であることについて、保護廃止の債務者に対し通知するため、債務承認書受領後のタイミングで、納付書に周知ビラを同封する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・経理事務監査において、年間重点取組みスケジュールに応じた個別ケース(出納整理閉鎖まで未納のままとなっていた現年度少額債権、滞納処分可能な債権、他区申出徴収が可能な債権)を選定し、点検することで、具体的な改善点に関する助言を行い、組織的な意識改革を促す。 ・年度末前(2月～3月)に未納者リストを作成し、各実施機関へ配付し、出納整理期間中に個人の収入状況に合わせた納付計画も含めた納付交渉の徹底を促す。また、新たに出納閉鎖後に配付した未納者リストの納付状況を確認し、今後の納付計画・交渉に活用する。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当・事業所名	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	064	債権区分	強制徴収公債権	債権名	介護保険料
----	-----	---------	-------	-------------	-----	------	---------	-----	-------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	----	-------------	----	---

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ÷(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	1,419,568	5,857	1,413,711	258,710	520,689	785,256	18.3%	55.3%	634,312	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.5%	1,402,017
B 令和6年度 修正目標	1,344,664	5,513	1,339,151	245,066	493,621	744,400	18.3%	55.4%	600,264	63,230,241	62,490,448	0	62,490,448	98.8%	98.8%	739,793	97.2%	97.9%	1,340,057
C 令和6年度 実績	1,344,664	3,481	1,341,183	229,974	431,808	665,263	17.1%	49.5%	679,401	64,681,463	63,962,047	0	63,962,047	98.9%	98.9%	719,416	97.2%	97.9%	1,398,817
D 令和7年度 計画※	1,402,017	5,748	1,396,269	255,518	520,689	781,955	18.3%	55.8%	620,062	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.5%	1,387,767
E 令和7年度 目標	1,398,817	4,535	1,394,282	255,711	457,417	717,663	18.3%	51.3%	681,154	65,836,542	65,118,924	0	65,118,924	98.9%	98.9%	717,618	97.2%	97.9%	1,398,772
F 令和7年度 実績	1,398,817	3,670	1,395,147	266,511	392,294	662,475	19.1%	47.4%	736,342	65,858,024	65,137,399	0	65,137,399	98.9%	98.9%	720,625	97.3%	97.8%	1,456,967
G 令和8年度 計画※	1,387,767	5,689	1,382,078	252,921	520,689	779,299	18.3%	56.2%	608,468	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.6%	1,376,173
H 令和8年度 目標	1,456,967	3,679	1,453,288	266,533	477,304	747,516	18.3%	51.3%	709,451	67,111,634	66,373,406	0	66,373,406	98.9%	98.9%	738,228	97.2%	97.9%	1,447,679
I 令和9年度 計画※	1,376,173	5,642	1,370,531	250,808	520,689	777,139	18.3%	56.5%	599,034	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.6%	1,366,739

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の取組実績・課題・改善策など

令和7年度の取組実績
①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 【令和7年度3月末実績】 ・財産調査件数 121,617件 ・差押件数:546件 ・差押金額:52,593千円 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 ・早期督促【令和7年3月末実績】340,819千円 ・中長期督促【令和7年3月末実績】47,112千円 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて収納対策を実施 ④被保険者資格の適正化 17,549千円 ⑤時効間近の滞納保険料に対する納付勧奨 ・R5年10～R6年3月期・・・R7年9月1日発送(発送件数 5,087件) ・R6年4～R6年9月期・・・R8年3月2日発送(発送件数 5,800件) ⑥滞納処分の停止について ・停止件数:66件 ・金額:2,444千円 ・ ・
課題と改善策
【課題】 ②について、65歳年齢到達者は就労等により平日日中は不在であることが多く、接触率が他の年齢層に比べ下がる。また、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多い。その場合は、直接訪問しての督促となるため、電話での督促に比べ効率が下がる。 【改善策】 平日日中不在者へは、夜間や休日の納付督促を重点的に行う。

4. 令和8年度の取組内容 … 「1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「3. 令和7年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護費受給者等)を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、差押を実施するなど滞納保険料の徴収強化を図る。 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問等の納付督促を行う。 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策を行う。滞納状況・納付状況を分析し、各区において納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権消除依頼を行い、不必要な保険料賦課の削減を行う。 ⑤時効間近の滞納保険料に対する納付勧奨 2年の時効を迎える滞納保険料に対し、年2回催告書及び納付勧奨文書の送付を行う。 ⑥滞納処分の停止について 本市の滞納処分の停止基準に定めた要件を満たす場合は、順次、滞納処分の停止を行う。 ・ ・
未収金の発生抑制に向けた取組
・令和7年度については目標収率率を達成しているため、令和8年度においても未収金の発生抑制に向け同様の取り組みを続けていく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	都市整備局	担当・事業所名	住宅部管理課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収公債権	債権名	住宅使用料
----	-------	---------	--------	-------------	-----	------	----------	-----	-------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百四単位を四捨五入した、千四単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納入損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納入損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*]	キ [*]	ク [*]	ケ [*]	キ [*]	ク [*]	ケ [*]
		=前年度カ [*]	=ア-ウ (▲=増加を表す)				=イ+エ+オ	=エ÷ウ	=カ÷ア	=ウ÷(エ+オ)				=エ [*] +オ [*]	=エ [*] ÷ウ [*]	=カ [*] ÷ウ [*]	=ウ [*] ÷ (エ [*] +オ [*])	=キ [*] ÷(ウ+ウ [*])	=カ [*] +ウ [*] ÷(ア+ウ [*])	=ケ+ケ [*]
A	令和6年度 当初目標	365,466	0	365,466	101,600	38,000	139,600	27.8%	38.2%	225,866	37,094,444	36,957,195	0	36,957,195	99.6%	99.6%	137,249	98.9%	99.0%	363,115
B	令和6年度 修正目標	368,780	1	368,779	109,896	31,300	141,197	29.8%	38.3%	227,583	37,008,645	36,871,912	0	36,871,912	99.6%	99.6%	136,933	98.9%	99.0%	364,516
C	令和6年度 実績	368,780	▲ 2,609	371,389	119,371	18,835	135,597	32.1%	36.8%	233,183	37,304,224	37,153,681	0	37,153,681	99.6%	99.6%	150,543	98.9%	99.0%	383,726
D	令和7年度 計画※	363,115	0	363,115	100,946	38,000	138,946	27.8%	38.3%	224,169	37,094,444	36,957,195	0	36,957,195	99.6%	99.6%	137,249	98.9%	99.0%	361,418
E	令和7年度 目標	383,726	1	383,725	123,176	21,180	144,357	32.1%	37.6%	239,369	37,209,883	37,072,206	0	37,072,206	99.6%	99.6%	137,677	98.9%	99.0%	377,046
F	令和7年度 実績	383,726	▲ 879	384,605	128,905	17,450	145,476	33.5%	37.9%	238,250	37,584,312	37,423,379	0	37,423,379	99.6%	99.6%	160,933	98.9%	98.9%	399,183
G	令和8年度 計画※	361,418	0	361,418	100,474	38,000	138,474	27.8%	38.3%	222,944	37,094,444	36,957,195	0	36,957,195	99.6%	99.6%	137,249	98.9%	99.0%	360,193
H	令和8年度 目標	399,183	0	399,183	133,726	16,606	150,332	33.5%	37.7%	248,851	37,976,657	37,836,143	0	37,836,143	99.6%	99.6%	140,514	98.9%	99.0%	389,365
I	令和9年度 計画※	360,193	0	360,193	100,133	38,000	138,133	27.8%	38.3%	222,060	37,094,444	36,957,195	0	36,957,195	99.6%	99.6%	137,249	98.9%	99.0%	359,309

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
【過年度】 未収金の削減のため、以下の取り組みを行った。 ・滞納期間3ヶ月未満の入居中の滞納者について、支払督促の実施。 ・退去滞納者や相続人で所在不明の者については、住民基本台帳との連携システムを活用するなど、定期的に住民情報の取得を行い、転居先の把握努力。 ・所在の判明している、又は判明した退去滞納者に対して、引き続き本市による督促や訪問員による現地訪問督促を実施。 ・督促を行うも支払いのない者に対しては速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人への退去滞納催告委託案件として業務委託。(令和7年度3月末時点委託案件回収額:7,516千円) ・分割納付を誓約している者については、常に履行状況を確認し、不履行になった場合には、委託先より速やかに催告。 ・委託先において催告を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行。(令和7年度3月末時点債権差押申出件数:24件 取立件数:17件) ・破産で免責を受けたものに対する債権債権額が10万円未満)について、市長専決処分による債権放棄を実施。(1件:60,309円) ・破産で免責を受けたものに対する債権(債権額が10万円以上)について、議決を得て債権放棄を実施。(3件:959,386円) 【現年度】 滞納発生を未然に防ぐため、以下の取り組みを行った。 ・口座振替実施率向上の取り組み。(Web口座振替連等) ・代理納付実施率向上の取り組み。(各区ケースワーカーとの連携等) ・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、指定管理者において、文書・電話による納付勧奨や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を引き続き実施するとともに定期的に滞納整理の取り組み強化のための業務改善検討会を実施。 ・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明を発送したものについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導する取り組みを実施。(令和7年度3月末時点即決和解申出件数:179件) ・即決和解申出者に対し和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を実施。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送。
課題と改善策
【課題】 ・滞納者の多くは所在不明となっており、その者への督促が困難となっている。また、所在が判明したものについても、支払意欲がないものが多い。 【改善策】 ・所在不明者については、定期的な住民票再取得など転居先の把握に努め、督促の糸口を掴めるように努める。 ・所在判明者については、少額で年数がかかろうとも支払いをするように交渉し、委託業者に引き継ぐ。

4. 令和8年度の実績内容 … 「1. 令和7年度の目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和7年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
【過年度使用料の未収金解消について】 ・退去滞納者や相続人で所在不明の者については、引き続き定期的な住民票の取得を行うとともに、住民基本台帳との連携システムを活用し、早期の転居先の把握に努める。 ・所在の判明している退去滞納者に対して、引き続き文書督促や現地訪問督促を実施する。 ・督促を行うも支払いのない者に対しては速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人への退去滞納催告委託案件とする。 ・委託先より、保証人に対しても支払説得依頼通知を発送する。 ・分割納付を誓約している者については、常に履行状況を確認し不履行になった場合には速やかに委託先より催告を行う。 ・委託先において催告を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置(債権差押)への移行を図る。 ・滞納期間3ヶ月未満の入居中の滞納者で、督促を行うも支払いに応じず時効到来する恐れのある者に対しては、引き続き支払督促の取り組みを実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
【現年度使用料の未収金発生抑制について】 ・口座振替・代理納付実施率の向上の取り組みをおこない、未収金の発生そのものを抑制する。 ・未収金の発生にいたってしまった案件においては速やかに指定管理者において、文書・電話による納付勧奨や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を実施する。 ・止む負えず滞納期間3ヶ月以上となり、明渡請求の内容証明を発送したものについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導するなど細やかな対応を行っていく。 ・即決和解申出者に対しては和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を引き続き実施する。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送する。 ・訴訟に至った案件においても訴訟和解を提案し入居中のまま支払わせる努力をおこなう。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	030	債権区分	強制徴収公債権	債権名	保育所保育料
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	---------	-----	--------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ＂	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'(エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ア')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	183,897	0	183,897	82,753	10,000	92,753	45.0%	50.4%	91,144	4,926,225	4,847,405	0	4,847,405	98.4%	98.4%	78,820	96.5%	96.7%	169,964
B 令和6年度 修正目標	192,681	0	192,681	100,387	10,000	110,387	52.1%	57.3%	82,294	4,642,036	4,567,763	0	4,567,763	98.4%	98.4%	74,273	96.6%	96.8%	156,567
C 令和6年度 実績	192,681	9,744	182,937	99,889	6,722	116,355	54.6%	60.4%	76,326	4,251,687	4,190,687	0	4,190,687	98.6%	98.6%	61,000	96.8%	96.9%	137,326
D 令和7年度 計画※	169,964	0	169,964	76,483	9,599	86,082	45.0%	50.6%	83,882	4,051,363	3,994,644	0	3,994,644	98.6%	98.6%	56,719	96.4%	96.7%	140,601
E 令和7年度 目標	137,326	▲28	137,354	74,982	4,116	79,070	54.6%	57.6%	58,256	4,055,253	3,997,262	0	3,997,262	98.6%	98.6%	57,991	97.1%	97.2%	116,247
F 令和7年度 実績	137,326	2,836	134,490	65,135	4,757	72,728	48.4%	53.0%	64,598	3,470,901	3,415,074	0	3,415,074	98.4%	98.4%	55,827	96.5%	96.7%	120,425
G 令和8年度 計画※	140,601	0	140,601	63,270	9,000	72,270	45.0%	51.4%	68,331	4,051,363	4,006,798	0	4,006,798	98.9%	98.9%	44,565	97.1%	97.3%	112,896
H 令和8年度 目標	120,425	0	120,425	55,368	3,812	59,180	46.0%	49.1%	61,249	1,654,531	1,631,368	0	1,631,368	98.6%	98.6%	23,163	95.0%	95.2%	84,408
I 令和9年度 計画※	112,896	0	112,896	50,803	8,550	59,353	45.0%	52.6%	53,543	4,051,363	4,018,952	0	4,018,952	99.2%	99.2%	32,411	97.7%	97.9%	85,954

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の取組実績・課題・改善策など

令和7年度の取組実績
・滞納処分がすみやかに実施できるように財産や居所の調査を徹底的に行い、より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押に取り組んだ。 ・早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電もしくは訪問し督促に取り組み、応じない場合は、職場へも電話も行う。 ・児童手当やボーナスを利用した分納を促進した。 ・電話での対応や納付状況を確認の上、滞納者の生活状況を考慮しつつ、実力があるのに支払わない滞納者には差押え等の滞納処分を実施した。 ・滞納者にに対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかけた。 ・児童手当について令和6年12月支払期から第3子以降分が増額されたため、該当世帯については同意徴収額や分割納付額の増額を交渉した。 ・分割納付額について、生活状況の聴取や財産調査により、増額の可否を検討し、特に滞納額が大きく、増額の余地がある世帯に積極的に増額交渉を行った。 ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けを行った。 ・公立保育所の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行った。 ・滞納整理を行う際に仮決定の者は改めて税情報を確認し、既に申告済のものを発見し次第、区役所へ保育料変更決定を指示し、未収額の縮減に努めた。 ・令和6年9月以降の第2子無償化により経済的負担が軽減されている世帯に対して、分納増額など徴収に向けた働きかけを強化した。 ・入所内定者への口座振替の勧奨を行うなど、早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上をめざした。 ・市民税未申告につき保育料が仮決定で最高額となり、未納額が増額している保育所利用中の者について、市民税申告を働きかけるよう区役所と連携した。
課題と改善策
【課題】 ・物価高騰などの影響により滞納者の生活が困難になっている可能性がある。 ・市民税未申告につき、保育料が仮決定で最高額となっている未納者の調定額・未納額が大きい。 ・現年度保育料について、保育料の請求が保育実施月の2か月後の26日であるため、3月分保育料が収納できていない場合がある。 ・過年度保育料について、未収金残高は大幅に縮減しているが、徴収率が低下している。要因として、過年度の中で最も徴収率が高い前年度分調定額が令和6年9月からの第2子無償化により減少し、調定額に占める割合が低くなったこと、また、執行停止中である整理債権の割合が高くなっていることが考えられる。 【改善策】 ・生活状況に配慮しつつ、納付交渉を丁寧かつ粘り強く行い、徴収率向上に向けた取り組みを行う。 ・区役所と連携し、仮決定の解消に努める。 ・令和8年9月からは完全無償化となり、新規請求は8月分(10月26日納期限)までとなる。無償化周知の際に最終納期限を呼びかけ、払い漏れを防止する。 ・今後、回収困難な債権の割合が高くなるが、本人交渉や財産調査が不十分な債権は徹底的な調査・回収を行い、なお滞納処分を行う実力がないものは執行停止等の整理を行う。

4. 令和8年度の取組内容 … 「1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「3. 令和7年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・滞納処分がすみやかに実施できるよう、財産や居所の調査を徹底的に行い、より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押に取り組む。 ・早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電もしくは訪問し督促に取り組み、応じない場合は、職場へも電話も行う。 ・児童手当やボーナスを利用した分納を促進する。 ・電話での対応や納付状況を確認の上、滞納者の生活状況を考慮しつつ、実力があるのに支払わない滞納者には差押え等の滞納処分を実施する。 ・滞納者にに対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかける。 ・分割納付額について、生活状況の聴取や財産調査により、増額の可否を検討し、特に滞納額が大きく、増額の余地がある世帯には積極的に増額交渉を行う。 ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けを行う。 ・公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行っている。 ・滞納整理を行う際に仮決定の者については改めて税情報を確認し、既に申告済のものを発見し次第区役所へ保育料変更決定を指示し、未収金額の縮減に努める。 ・令和8年9月以降の第1子無償化(完全無償化)により経済的負担が軽減される世帯に対し、分納増額など徴収に向けた働きかけを強化する。 ・令和6年9月から実施の第2子保育料無償化、令和8年9月から実施予定の第1子保育料無償化により、今後徴収が困難な債権のみが残り、徴収率が低下する恐れがあるが、一方で、本人交渉や財産調査が不十分な債権に対しては徹底的な調査・回収を行い、未収金残高を下げるのとともに、滞納処分を執行できる実力がない債権については執行停止を行い、整理率を高めるよう努める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・区役所と連携し、入所内定者への口座振替の勧奨を行う。 ・市民税未申告につき保育料が仮決定で最高額となっており、未納額が増額している保育所利用中の者については、市民税申告を働きかけるよう区役所と連携する。 ・滞納整理を行う際に仮決定の者については改めて税情報を確認し、既に申告済のものを発見し次第区役所へ保育料変更決定を指示し、未収額の縮減に努める。 ・令和8年9月からの無償化周知の際に最終納期限を呼びかけ、払い漏れを防止する。

令和7年度 市債権回収対策室の徴収状況

(1) 個別に事案引継を行ったもの

(令和8年5月末日現在)

(単位：百万円)

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数 (件)	引継金額①	徴収目標額	徴収実績②	徴収率 ②/①
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入又は市外転出した滞納者	1,458	223	82	80	35.9%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,843	209	109	110	52.6%
合 計 (1)			3,301	432	(A) 191	(B) 190	
					目標達成率 (B) / (A)	99.5%	

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額	徴収効果目標額①	徴収効果額②	目標達成率 ②/①
国民健康保険料	福祉局 (国保)	全ての滞納者	11,468	1,372	1,635	119.2%
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,268	415	414	99.8%
合 計 (2)			12,736	(C) 1,787	(D) 2,049	114.7%
合計 (1) + (2)			徴収目標額 (A) + (C)		徴収実績 (B) + (D)	目標達成率
			1,978		2,239	113.2%

(3) 各所属の徴収事務(強制徴収公債権)担当者に向けた研修

令和7年度実績			うち区役所	
研修参加所属数 (局・区)	11所属	17名	7区	10名
債権所管課数	【12所管】		【7所管】	

令和8年度 市債権回収対策室の徴収目標及び取組内容

(1) 個別に事案引継を行うもの

(単位：百万円)

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額①	徴収目標額 (①×②)	目標徴収率②	目標完結件数(件)	目標完結率
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,123	170	61	36.1%	740	65.9%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,595	197	104	52.8%	838	52.5%
合 計 (1)			2,718	(A) 367	(B) 165	45.0%		

※完結・・・引継事案につき、完納もしくは滞納処分の実行停止と判断したもの。

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額	徴収効果目標額
国民健康保険料	福祉局 (国保)	全ての滞納者	12,010	1,680
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,330	425
合 計 (2)			13,340	(C) 2,105
合計 (1) + (2)			徴収目標額 (B) + (C)	
			(D) 2,270	

(3) 各所属の徴収事務(強制徴収公債権)担当者に向けた研修(※令和8年7月31日時点)

令和8年度見込み			うち区役所	
研修参加所属数 (局・区)	8所属	15名	5区	9名
債権所管課数	【8所管】		【5所管】	

議題 4 各区における債権回収の取組状況について

- 1 行政区別の未収金残高目標について P31～
- 2 行政区別の債権回収の取組実績について P40～

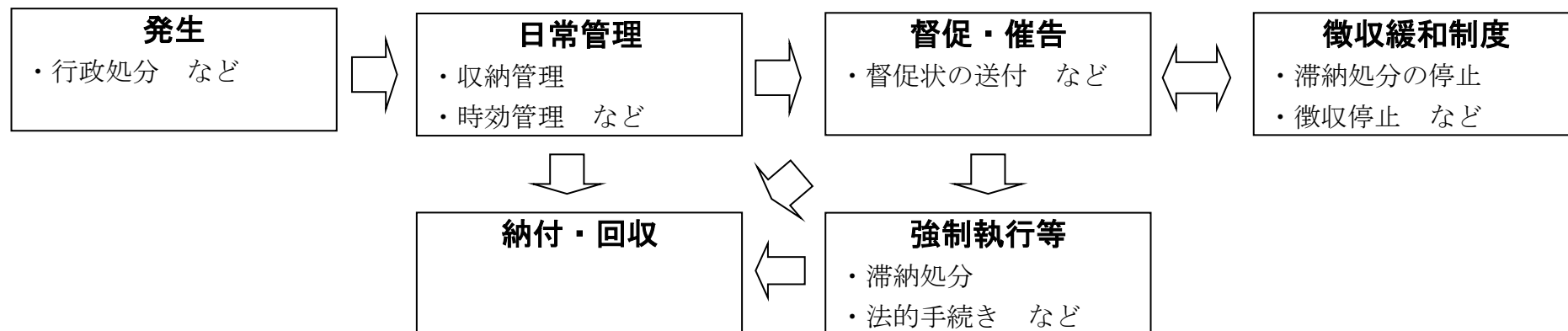
1 行政区別の未収金残高目標について

各局が予算主管となっているが、実際の徴収事務に区役所が携わっている一部の債権（未収金残高5億円以上）について、更なるPDCAサイクルを用いた取組を推進するため、各債権の目標をより細分化した行政区別の未収金残高目標を第18回大阪市債権回収対策会議にて設定し、それ以降毎年設定している。

目標を達成できた債権、債権全体の目標達成には至らなかったが、多くの行政区で目標を達成した債権があるなど、この間、一定の効果が出ているため、引続き令和8年度も同目標を設定する。

なお、同目標を設定する債権は、令和8年度については、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、母子父子寡婦福祉貸付金とする。

債権のライフサイクル（イメージ）



※上記のうち、どの部分の事務を局・区がそれぞれ行い、また、局がどのように区をサポートしていくのかは、各債権によって異なる。

一般的な債権のライフサイクルを簡略化したものは上記のイメージのとおりであり、局・区でそれぞれ担う役割は異なる。また、その役割も各債権によってそれぞれ違いはあるが、局と区が協力し、それぞれの行政区の目標達成を目指すことで各債権の目標を達成し、全市的な未収金残高目標の達成に向け取り組んでいく。

令和7年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 国民健康保険料

「白抜き」は目標達成

▲は減少額 (単位:千円)

	令和6年度末 未収金残高	令和7年度末 未収金残高目標	令和7年度末 未収金残高(見込)	R6～R7 削減額	目標額との比較	令和7年度徴収率			
	A	B	C	C-A	C-B	現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
24区合計	11,467,587	11,251,577	12,009,867	542,280	758,290	91.2%	89.8%	25.0%	22.6%
北区	635,784	618,467	720,925	85,141	102,458	91.8%	89.3%	27.2%	24.4%
都島区	345,422	343,441	372,336	26,914	28,895	92.2%	91.4%	31.8%	28.8%
福島区	184,689	192,406	193,238	8,549	832	94.2%	93.9%	30.3%	31.5%
此花区	299,079	266,897	206,633	▲ 92,446	▲ 60,264	91.6%	94.2%	18.5%	23.3%
中央区	886,341	866,527	959,617	73,276	93,090	88.1%	84.9%	26.7%	21.1%
西区	729,405	707,258	784,409	55,004	77,151	88.6%	85.4%	24.7%	22.2%
港区	244,453	241,881	240,435	▲ 4,018	▲ 1,446	93.0%	92.4%	34.9%	31.6%
大正区	239,224	220,010	239,882	658	19,872	92.4%	91.5%	25.0%	22.5%
天王寺区	311,126	313,318	349,959	38,833	36,641	92.8%	91.5%	33.6%	27.7%
浪速区	826,834	848,824	899,493	72,659	50,669	82.0%	79.5%	24.5%	19.9%
西淀川区	289,414	311,583	364,225	74,811	52,642	92.6%	90.0%	20.1%	22.5%
淀川区	794,483	756,574	826,008	31,525	69,434	90.7%	88.6%	22.7%	18.9%
東淀川区	743,322	724,672	797,333	54,011	72,661	90.2%	88.6%	24.7%	20.4%
東成区	334,709	327,289	353,127	18,418	25,838	91.6%	89.7%	22.8%	22.5%
生野区	746,676	659,136	769,505	22,829	110,369	89.3%	87.2%	27.5%	18.4%
旭区	372,960	364,183	388,363	15,403	24,180	91.2%	90.0%	18.5%	17.8%
城東区	460,274	464,306	456,886	▲ 3,388	▲ 7,420	94.0%	93.4%	22.1%	24.8%
鶴見区	219,465	209,153	199,287	▲ 20,178	▲ 9,866	94.3%	94.8%	31.5%	32.9%
阿倍野区	225,364	234,299	259,804	34,440	25,505	94.9%	93.7%	29.0%	28.9%
住之江区	409,691	394,645	364,556	▲ 45,135	▲ 30,089	92.3%	92.1%	26.5%	20.4%
住吉区	420,117	439,707	475,024	54,907	35,317	92.8%	91.6%	18.6%	19.3%
東住吉区	417,646	431,496	425,497	7,851	▲ 5,999	92.4%	92.2%	22.4%	23.3%
平野区	486,608	484,651	536,764	50,156	52,113	93.7%	92.7%	33.4%	30.7%
西成区	844,501	830,854	826,561	▲ 17,940	▲ 4,293	83.0%	82.5%	18.0%	19.4%

令和8年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 国民健康保険料

R7実績より増は「白抜き」

▲は減少額 (単位:千円)

	令和7年度末 未収金残高(見込)	令和8年度末 未収金残高(目標)	目標削減額	令和8年度徴収率			
				現年度		過年度	
				目標	R7実績差	目標	R7実績差
A	B	B-A					
24区合計	12,009,867	11,254,734	▲ 755,133	91.1%	1.3P	26.1%	3.5P
北区	720,925	656,901	▲ 64,024	91.6%	2.3P	28.9%	4.5P
都島区	372,336	358,864	▲ 13,472	92.2%	0.8P	32.2%	3.4P
福島区	193,238	192,558	▲ 680	94.3%	0.4P	32.3%	0.8P
此花区	206,633	183,293	▲ 23,340	94.4%	0.2P	23.7%	0.4P
中央区	959,617	885,088	▲ 74,529	87.9%	3.0P	26.9%	5.8P
西区	784,409	718,133	▲ 66,276	88.4%	3.0P	25.6%	3.4P
港区	240,435	237,669	▲ 2,766	93.0%	0.6P	35.3%	3.7P
大正区	239,882	213,781	▲ 26,101	92.2%	0.7P	22.9%	0.4P
天王寺区	349,959	330,953	▲ 19,006	92.8%	1.3P	35.0%	7.3P
浪速区	899,493	841,780	▲ 57,713	81.8%	2.3P	24.9%	5.0P
西淀川区	364,225	321,152	▲ 43,073	92.6%	2.6P	29.1%	6.6P
淀川区	826,008	775,074	▲ 50,934	90.5%	1.9P	22.7%	3.8P
東淀川区	797,333	743,452	▲ 53,881	90.0%	1.4P	23.8%	3.4P
東成区	353,127	328,106	▲ 25,021	91.4%	1.7P	28.6%	6.1P
生野区	769,505	710,137	▲ 59,368	89.1%	1.9P	18.8%	0.4P
旭区	388,363	372,382	▲ 15,981	91.0%	1.0P	18.8%	1.0P
城東区	456,886	443,210	▲ 13,676	94.0%	0.6P	31.2%	6.4P
鶴見区	199,287	182,190	▲ 17,097	95.0%	0.2P	33.3%	0.4P
阿倍野区	259,804	240,708	▲ 19,096	94.9%	1.2P	34.5%	5.6P
住之江区	364,556	363,264	▲ 1,292	92.3%	0.2P	29.1%	8.7P
住吉区	475,024	445,921	▲ 29,103	92.8%	1.2P	19.8%	0.5P
東住吉区	425,497	423,992	▲ 1,505	92.5%	0.3P	24.4%	1.1P
平野区	536,764	502,165	▲ 34,599	93.7%	1.0P	34.1%	3.4P
西成区	826,561	783,961	▲ 42,600	83.2%	0.7P	19.8%	0.4P

令和7年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 介護保険料

「白抜き」は目標達成

▲は減少額 （単位：千円）

	令和6年度末 未収金残高 A	令和7年度末 未収金残高目標 B	令和7年度末 未収金残高(見込) C	R6～R7 削減額 C-A	目標額との比較 C-B	令和7年度徴収率			
						現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
24区合計	1,398,817	1,398,772	1,456,967	58,150	58,195	98.9%	98.9%	18.3%	19.1%
北区	46,332	50,392	52,419	6,087	2,027	99.1%	99.0%	19.1%	24.5%
都島区	43,793	43,480	46,263	2,470	2,783	99.2%	99.2%	20.2%	18.7%
福島区	22,557	24,979	21,989	▲ 568	▲ 2,990	99.2%	99.3%	15.1%	26.8%
此花区	34,158	33,161	36,196	2,038	3,035	98.9%	98.9%	20.6%	19.4%
中央区	56,301	61,989	56,773	472	▲ 5,216	98.6%	98.7%	14.5%	20.7%
西区	36,029	38,381	36,414	385	▲ 1,967	99.0%	99.0%	16.6%	26.4%
港区	49,247	50,227	47,235	▲ 2,012	▲ 2,992	98.8%	98.8%	15.6%	22.9%
大正区	36,885	33,509	38,235	1,350	4,726	98.9%	98.9%	26.1%	23.5%
天王寺区	32,242	36,222	35,534	3,292	▲ 688	99.0%	99.0%	20.4%	28.1%
浪速区	55,443	56,768	61,360	5,917	4,592	97.4%	97.3%	13.9%	10.6%
西淀川区	54,938	57,566	54,118	▲ 820	▲ 3,448	98.8%	99.0%	15.7%	20.3%
淀川区	90,954	81,551	92,656	1,702	11,105	98.9%	98.9%	22.8%	15.7%
東淀川区	87,101	89,049	88,986	1,885	▲ 63	98.9%	98.9%	16.2%	18.0%
東成区	39,549	35,836	42,507	2,958	6,671	99.0%	98.9%	23.0%	16.0%
生野区	119,826	122,563	122,221	2,395	▲ 342	98.0%	98.1%	17.0%	18.0%
旭区	42,299	40,899	44,532	2,233	3,633	99.2%	99.2%	21.2%	15.8%
城東区	59,831	60,690	66,306	6,475	5,616	99.3%	99.2%	17.3%	15.7%
鶴見区	36,186	38,723	37,860	1,674	▲ 863	99.2%	99.2%	19.4%	27.0%
阿倍野区	33,910	31,704	37,536	3,626	5,832	99.4%	99.3%	28.8%	23.2%
住之江区	61,392	57,522	60,386	▲ 1,006	2,864	99.1%	99.1%	17.4%	22.5%
住吉区	73,255	73,531	79,160	5,905	5,629	99.0%	99.0%	17.9%	18.2%
東住吉区	65,041	63,719	65,526	485	1,807	99.1%	99.1%	17.2%	18.7%
平野区	99,056	98,201	107,516	8,460	9,315	99.0%	98.8%	18.2%	18.5%
西成区	122,492	118,110	125,239	2,747	7,129	97.7%	97.6%	16.8%	15.2%

令和8年度 行政区別の未収金残高目標

債権名: 介護保険料

R7実績より増は「白抜き」

▲は減少額 (単位:千円)

	令和7年度末 未収金残高(見込)	令和8年度末 未収金残高(目標)	目標削減額 B-A	令和8年度徴収率			
				現年度		過年度	
				目標	R7実績差	目標	R7実績差
24区合計	1,456,967	1,447,679	▲ 9,288	98.9%	0.0P	18.3%	▲ 0.8P
北区	52,419	57,645	5,226	99.0%	0.0P	21.4%	▲ 3.1P
都島区	46,263	46,638	375	99.2%	0.0P	17.7%	▲ 1.0P
福島区	21,989	20,639	▲ 1,350	99.3%	0.0P	27.4%	0.6P
此花区	36,196	36,384	188	98.9%	0.0P	18.4%	▲ 1.0P
中央区	56,773	56,219	▲ 554	98.7%	0.0P	20.0%	▲ 0.7P
西区	36,414	35,402	▲ 1,012	99.0%	0.0P	26.2%	▲ 0.2P
港区	47,235	43,002	▲ 4,233	98.8%	0.0P	23.8%	0.9P
大正区	38,235	38,196	▲ 39	98.9%	0.0P	22.5%	▲ 1.0P
天王寺区	35,534	38,248	2,714	99.0%	0.0P	25.2%	▲ 2.9P
浪速区	61,360	65,447	4,087	97.3%	0.0P	9.4%	▲ 1.2P
西淀川区	54,118	50,468	▲ 3,650	98.9%	▲ 0.1P	20.7%	0.4P
淀川区	92,656	90,519	▲ 2,137	98.9%	0.0P	15.3%	▲ 0.4P
東淀川区	88,986	86,463	▲ 2,523	98.9%	0.0P	17.6%	▲ 0.4P
東成区	42,507	43,194	687	98.9%	0.0P	14.9%	▲ 1.1P
生野区	122,221	117,598	▲ 4,623	98.1%	0.0P	17.8%	▲ 0.2P
旭区	44,532	44,778	246	99.2%	0.0P	15.0%	▲ 0.8P
城東区	66,306	68,905	2,599	99.2%	0.0P	14.4%	▲ 1.3P
鶴見区	37,860	38,462	602	99.2%	0.0P	25.7%	▲ 1.3P
阿倍野区	37,536	39,910	2,374	99.3%	0.0P	20.9%	▲ 2.3P
住之江区	60,386	55,211	▲ 5,175	99.1%	0.0P	23.3%	0.8P
住吉区	79,160	81,544	2,384	99.0%	0.0P	16.8%	▲ 1.4P
東住吉区	65,526	62,836	▲ 2,690	99.0%	▲ 0.1P	18.4%	▲ 0.3P
平野区	107,516	109,349	1,833	98.8%	0.0P	17.3%	▲ 1.2P
西成区	125,239	120,622	▲ 4,617	97.6%	0.0P	14.9%	▲ 0.3P

令和7年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 後期高齢者医療保険料

「白抜き」は目標達成

▲は減少額 (単位:千円)

	令和6年度末 未収金残高	令和7年度末 未収金残高目標	令和7年度末 未収金残高(見込)	R6～R7 削減額	目標額との比較	令和7年度徴収率			
	A	B	C	C-A	C-B	現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
24区合計	510,592	493,477	571,219	60,627	77,742	99.2%	99.0%	39.4%	36.6%
北区	20,121	18,562	20,639	518	2,077	99.3%	99.2%	46.6%	47.0%
都島区	19,380	17,422	22,337	2,957	4,915	99.3%	99.0%	39.3%	34.1%
福島区	7,454	5,932	8,979	1,525	3,047	99.6%	99.3%	62.1%	51.1%
此花区	16,045	14,921	16,425	380	1,504	99.1%	98.9%	38.5%	36.3%
中央区	22,503	22,343	26,797	4,294	4,454	99.0%	98.6%	46.7%	37.6%
西区	13,774	13,162	13,688	▲ 86	526	99.3%	99.3%	40.8%	51.1%
港区	16,099	15,121	18,482	2,383	3,361	99.2%	99.0%	38.5%	32.2%
大正区	15,183	14,074	14,650	▲ 533	576	99.1%	99.1%	40.0%	32.1%
天王寺区	13,745	13,268	18,550	4,805	5,282	99.3%	99.0%	47.0%	35.0%
浪速区	15,384	15,038	17,401	2,017	2,363	98.8%	98.0%	27.7%	36.6%
西淀川区	10,995	9,573	14,868	3,873	5,295	99.6%	99.1%	57.7%	44.3%
淀川区	42,768	44,093	46,315	3,547	2,222	98.8%	98.8%	35.3%	33.2%
東淀川区	36,992	38,322	39,907	2,915	1,585	98.9%	98.9%	34.4%	28.3%
東成区	13,780	12,031	16,655	2,875	4,624	99.4%	98.9%	44.9%	40.4%
生野区	27,858	29,591	28,996	1,138	▲ 595	99.0%	98.8%	36.4%	42.1%
旭区	13,635	11,809	19,688	6,053	7,879	99.5%	99.1%	42.5%	40.3%
城東区	28,360	26,927	33,813	5,453	6,886	99.3%	99.1%	37.8%	32.2%
鶴見区	13,170	11,652	13,672	502	2,020	99.4%	99.3%	46.6%	43.8%
阿倍野区	11,001	10,477	15,975	4,974	5,498	99.6%	99.3%	61.3%	53.0%
住之江区	31,102	31,950	34,109	3,007	2,159	98.9%	98.8%	40.8%	36.0%
住吉区	30,205	30,063	32,216	2,011	2,153	99.2%	99.2%	38.3%	30.3%
東住吉区	26,796	26,799	29,361	2,565	2,562	99.3%	99.1%	38.0%	40.7%
平野区	27,552	26,483	30,742	3,190	4,259	99.3%	99.2%	43.4%	38.8%
西成区	36,690	33,864	36,954	264	3,090	98.2%	98.0%	21.6%	28.4%

令和8年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 後期高齢者医療保険

R7実績より増は「白抜き」

▲は減少額 (単位:千円)

	令和7年度末 未収金残高(見込)	令和8年度末 未収金残高(目標)	目標削減額	令和8年度徴収率			
				現年度		過年度	
				目標	R7実績差	目標	R7実績差
24区合計	571,219	555,425	▲ 15,794	99.2%	0.0P	39.4%	2.8P
北区	20,639	21,289	650	99.3%	0.0P	48.8%	1.8P
都島区	22,337	20,530	▲ 1,807	99.3%	0.0P	35.7%	1.6P
福島区	8,979	7,521	▲ 1,458	99.5%	▲ 0.1P	58.8%	7.7P
此花区	16,425	16,448	23	99.1%	0.0P	38.9%	2.6P
中央区	26,797	27,187	390	99.0%	0.0P	39.6%	2.0P
西区	13,688	12,597	▲ 1,091	99.4%	0.1P	53.9%	2.8P
港区	18,482	18,648	166	99.2%	0.0P	35.5%	3.3P
大正区	14,650	13,458	▲ 1,192	99.2%	0.1P	36.6%	4.5P
天王寺区	18,550	16,465	▲ 2,085	99.4%	0.1P	40.3%	5.3P
浪速区	17,401	16,093	▲ 1,308	98.6%	▲ 0.2P	39.1%	2.5P
西淀川区	14,868	12,399	▲ 2,469	99.5%	▲ 0.1P	49.6%	5.3P
淀川区	46,315	49,397	3,082	98.8%	0.0P	34.5%	1.3P
東淀川区	39,907	41,007	1,100	99.0%	0.1P	32.1%	3.8P
東成区	16,655	14,951	▲ 1,704	99.3%	▲ 0.1P	42.8%	2.4P
生野区	28,996	28,484	▲ 512	99.0%	0.0P	43.4%	1.3P
旭区	19,688	17,727	▲ 1,961	99.5%	0.0P	42.2%	1.9P
城東区	33,813	33,225	▲ 588	99.3%	0.0P	33.9%	1.7P
鶴見区	13,672	13,005	▲ 667	99.4%	0.0P	46.7%	2.9P
阿倍野区	15,975	13,820	▲ 2,155	99.6%	0.0P	58.7%	5.7P
住之江区	34,109	36,362	2,253	98.9%	0.0P	37.2%	1.2P
住吉区	32,216	32,819	603	99.2%	0.0P	34.0%	3.7P
東住吉区	29,361	27,058	▲ 2,303	99.3%	0.0P	42.0%	1.3P
平野区	30,742	29,847	▲ 895	99.4%	0.1P	41.9%	3.1P
西成区	36,954	35,088	▲ 1,866	98.1%	▲ 0.1P	29.3%	0.9P

令和7年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

「白抜き」は目標達成

▲は減少額 (単位:千円)

	令和6年度末 未収金残高 A	令和7年度末 未収金残高目標 B	令和7年度末 未収金残高(見込) C	R6～R7 削減額 C-A	目標額との比較 C-B	令和7年度徴収率			
						現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
24区合計	573,391	561,717	556,196	▲ 17,195	▲ 5,521	89.3%	88.9%	6.1%	6.5%
北区	16,060	16,074	15,912	▲ 148	▲ 162	89.6%	88.8%	6.1%	7.2%
都島区	18,339	18,623	19,112	773	489	89.3%	89.3%	6.3%	3.3%
福島区	14,667	15,125	16,018	1,351	893	88.6%	83.1%	7.1%	2.4%
此花区	36,573	36,292	37,252	679	960	87.0%	81.9%	5.3%	3.6%
中央区	11,563	11,053	11,132	▲ 431	79	88.0%	96.0%	8.0%	4.7%
西区	9,617	9,144	9,272	▲ 345	128	99.1%	100.0%	5.2%	3.6%
港区	19,399	19,086	19,251	▲ 148	165	88.1%	90.0%	8.6%	6.1%
大正区	16,620	16,799	15,879	▲ 741	▲ 920	83.4%	82.2%	4.5%	9.9%
天王寺区	12,298	12,163	11,156	▲ 1,142	▲ 1,007	80.0%	81.1%	7.0%	14.3%
浪速区	24,459	25,052	23,353	▲ 1,106	▲ 1,699	77.7%	82.4%	2.2%	8.1%
西淀川区	11,228	11,216	10,402	▲ 826	▲ 814	90.0%	91.8%	4.4%	10.2%
淀川区	28,763	27,698	26,925	▲ 1,838	▲ 773	88.8%	88.9%	9.5%	11.9%
東淀川区	34,749	34,464	34,348	▲ 401	▲ 116	91.1%	92.1%	4.1%	3.8%
東成区	4,258	4,210	4,129	▲ 129	▲ 81	91.9%	94.6%	4.2%	5.8%
生野区	35,410	33,696	34,149	▲ 1,261	453	94.5%	95.4%	6.0%	4.3%
旭区	25,469	25,119	25,616	147	497	87.1%	89.1%	7.1%	4.4%
城東区	22,490	21,230	21,794	▲ 696	564	95.0%	97.6%	7.0%	2.0%
鶴見区	7,764	7,463	6,394	▲ 1,370	▲ 1,069	93.3%	94.9%	14.1%	23.0%
阿倍野区	17,854	17,722	18,148	294	426	94.0%	92.5%	4.0%	3.1%
住之江区	13,828	13,138	13,684	▲ 144	546	96.3%	91.7%	7.7%	6.6%
住吉区	60,132	57,277	57,008	▲ 3,124	▲ 269	92.2%	91.5%	6.7%	7.0%
東住吉区	62,925	60,369	60,546	▲ 2,379	177	80.6%	75.5%	8.0%	7.6%
平野区	55,959	55,640	52,974	▲ 2,985	▲ 2,666	88.5%	90.0%	2.7%	4.5%
西成区	12,967	13,064	11,742	▲ 1,225	▲ 1,322	87.0%	86.1%	8.5%	17.6%

令和8年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

R7実績より増は「白抜き」

▲は減少額（単位：千円）

	令和7年度末 未収金残高(見込)	令和8年度末 未収金残高(目標)	目標削減額	令和8年度徴収率			
				現年度		過年度	
				目標	R7実績差	目標	R7実績差
24区合計	556,196	544,301	▲ 11,895	89.3%	0.4P	6.1%	▲ 0.4P
北区	15,912	15,841	▲ 71	89.7%	0.9P	6.7%	▲ 0.5P
都島区	19,112	19,537	425	89.3%	0.0P	5.1%	1.8P
福島区	16,018	16,628	610	86.6%	3.5P	6.1%	3.7P
此花区	37,252	36,827	▲ 425	87.0%	5.1P	5.3%	1.7P
中央区	11,132	10,894	▲ 238	90.0%	▲ 6.0P	5.0%	0.3P
西区	9,272	8,806	▲ 466	99.3%	▲ 0.7P	5.2%	1.6P
港区	19,251	18,910	▲ 341	90.0%	0.0P	7.5%	1.4P
大正区	15,879	15,980	101	82.0%	▲ 0.2P	5.4%	▲ 4.5P
天王寺区	11,156	11,043	▲ 113	80.0%	▲ 1.1P	7.0%	▲ 7.3P
浪速区	23,353	23,859	506	77.8%	▲ 4.6P	2.7%	▲ 5.4P
西淀川区	10,402	10,344	▲ 58	91.0%	▲ 0.8P	4.4%	▲ 5.8P
淀川区	26,925	25,904	▲ 1,021	88.8%	▲ 0.1P	9.9%	▲ 2.0P
東淀川区	34,348	33,893	▲ 455	92.5%	0.4P	4.1%	0.3P
東成区	4,129	4,081	▲ 48	92.2%	▲ 2.4P	4.5%	▲ 1.3P
生野区	34,149	32,713	▲ 1,436	94.4%	▲ 1.0P	5.3%	1.0P
旭区	25,616	25,221	▲ 395	87.5%	▲ 1.6P	7.1%	2.7P
城東区	21,794	20,747	▲ 1,047	95.0%	▲ 2.6P	6.2%	4.2P
鶴見区	6,394	5,408	▲ 986	94.0%	▲ 0.9P	24.0%	1.0P
阿倍野区	18,148	17,952	▲ 196	95.0%	2.5P	4.0%	0.9P
住之江区	13,684	13,153	▲ 531	96.3%	4.6P	6.6%	0.0P
住吉区	57,008	54,353	▲ 2,655	92.0%	0.5P	6.6%	▲ 0.4P
東住吉区	60,546	58,112	▲ 2,434	77.8%	2.3P	8.0%	0.4P
平野区	52,974	52,222	▲ 752	88.9%	▲ 1.1P	3.1%	▲ 1.4P
西成区	11,742	11,873	131	87.0%	0.9P	8.7%	▲ 8.9P

2 行政区別の債権回収の取組実績について

「白抜き」は目標達成

ただし、生活保護費返還金及びR5・R6の後期高齢者医療保険料は目標を設定していない。

(単位:件)

			国民健康保険料			後期高齢者医療保険料			介護保険料			母子父子寡婦福祉付金			生活保護費返還金※			参考:生活保護費返還金の 申出徴収の件数		
			R5	R6	R7	R5※	R6※	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R6.3現在	R7.3現在	R8.3現在
大阪市 合計	徴収率	過年度	24.9%	22.6%	22.6%	39.4%	35.9%	36.6%	17.3%	17.1%	19.1%	5.7%	6.4%	6.5%	3.4%	3.6%	3.7%	6,433	7,140	7,948
		現年度	91.0%	89.8%	89.8%	99.1%	99.0%	99.0%	98.9%	98.9%	98.9%	89.2%	88.0%	88.9%	73.2%	78.5%	74.0%			
		合計	81.6%	80.4%	79.1%	98.1%	98.1%	98.1%	96.8%	97.2%	97.3%	28.4%	26.8%	27.2%	21.9%	23.5%	24.9%			
北区	徴収率	過年度	28.5%	25.3%	24.4%	45.9%	45.2%	47.0%	24.3%	19.7%	24.5%	6.7%	6.1%	7.2%	3.1%	4.2%	6.1%	144	150	160
		現年度	91.1%	89.9%	89.3%	99.2%	99.2%	99.2%	99.1%	99.0%	99.0%	89.0%	89.7%	88.8%	79.0%	72.9%	68.4%			
		合計	83.4%	81.7%	79.8%	98.4%	98.5%	98.7%	97.6%	97.9%	97.9%	35.8%	38.7%	36.7%	22.1%	26.1%	24.8%			
都島区	徴収率	過年度	32.9%	31.8%	28.8%	45.5%	30.6%	34.1%	19.0%	18.9%	18.7%	5.7%	6.3%	3.3%	3.3%	3.8%	2.8%	172	199	240
		現年度	92.6%	91.6%	91.4%	99.3%	99.1%	99.0%	99.1%	99.1%	99.2%	90.1%	89.5%	89.3%	62.5%	77.2%	84.5%			
		合計	85.8%	84.8%	83.3%	98.2%	98.2%	98.1%	97.5%	97.9%	97.9%	42.1%	40.8%	38.6%	29.5%	22.8%	30.2%			
福島区	徴収率	過年度	28.5%	30.3%	31.5%	59.5%	58.0%	51.1%	23.5%	15.9%	26.8%	13.2%	2.8%	2.4%	5.0%	9.7%	3.9%	41	46	58
		現年度	94.8%	93.4%	93.9%	99.3%	99.4%	99.3%	99.3%	99.2%	99.3%	89.3%	87.5%	83.1%	61.0%	73.0%	88.3%			
		合計	89.1%	88.2%	87.8%	98.9%	99.1%	98.9%	98.1%	98.2%	98.3%	51.2%	41.8%	35.1%	17.4%	28.7%	26.4%			
此花区	徴収率	過年度	20.5%	14.5%	23.3%	31.2%	36.9%	36.3%	17.3%	18.7%	19.4%	8.2%	3.8%	3.6%	4.6%	5.2%	5.7%	145	199	231
		現年度	90.0%	91.6%	94.2%	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	85.9%	82.3%	81.9%	92.1%	85.6%	83.4%			
		合計	75.1%	75.4%	80.6%	97.4%	97.6%	97.7%	96.8%	97.3%	97.3%	29.3%	22.1%	21.7%	23.5%	30.7%	36.3%			
中央区	徴収率	過年度	26.6%	22.0%	21.1%	52.9%	38.8%	37.6%	19.1%	15.0%	20.7%	3.1%	4.2%	4.7%	2.8%	2.3%	2.5%	86	99	88
		現年度	87.2%	85.2%	84.9%	98.8%	98.9%	98.6%	98.6%	98.5%	98.7%	89.8%	88.9%	96.0%	59.9%	77.2%	51.3%			
		合計	76.6%	74.2%	71.6%	98.1%	97.9%	97.7%	96.1%	96.6%	96.7%	24.7%	21.0%	22.5%	16.8%	21.1%	15.7%			
西区	徴収率	過年度	25.8%	21.9%	22.2%	36.7%	39.5%	51.1%	17.2%	16.6%	26.4%	0.5%	9.1%	3.6%	3.4%	6.4%	4.8%	78	112	122
		現年度	87.4%	85.4%	85.4%	99.1%	99.2%	99.3%	98.9%	99.0%	99.0%	99.0%	99.4%	100.0%	60.9%	64.5%	44.4%			
		合計	77.4%	74.6%	72.5%	98.3%	98.5%	98.7%	97.2%	97.6%	97.7%	18.8%	24.7%	21.2%	23.1%	20.1%	22.2%			
港区	徴収率	過年度	36.1%	34.9%	31.6%	39.4%	34.6%	32.2%	18.5%	14.9%	22.9%	9.9%	6.5%	6.1%	2.8%	3.4%	3.7%	166	163	158
		現年度	93.6%	92.1%	92.4%	99.0%	98.9%	99.0%	98.7%	98.7%	98.8%	88.3%	88.7%	90.0%	75.0%	83.1%	68.0%			
		合計	86.0%	85.3%	84.6%	98.1%	98.0%	97.9%	96.4%	96.8%	97.0%	38.3%	35.7%	36.3%	19.0%	20.4%	18.8%			
大正区	徴収率	過年度	28.5%	22.3%	22.5%	40.7%	35.8%	32.1%	16.8%	22.4%	23.5%	2.3%	3.6%	9.9%	3.5%	3.7%	3.6%	145	178	191
		現年度	92.0%	90.6%	91.5%	98.8%	98.9%	99.1%	98.8%	98.9%	98.9%	83.3%	81.3%	82.2%	74.2%	74.8%	74.8%			
		合計	83.1%	81.7%	81.1%	97.7%	97.8%	97.9%	96.6%	97.3%	97.3%	23.9%	22.4%	26.9%	22.3%	20.6%	26.5%			

			国民健康保険料			後期高齢者医療保険料			介護保険料			母子父子寡婦福祉貸付金			生活保護費返還金※			参考：生活保護費返還金の 申出徴収の件数		
			R5	R6	R7	R5※	R6※	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R6.3現在	R7.3現在	R8.3現在
天王寺区	徴収率	過年度	36.3%	27.8%	27.7%	48.7%	41.4%	35.0%	20.0%	21.9%	28.1%	6.6%	20.7%	14.3%	2.4%	3.8%	3.2%	73	91	94
		現年度	93.3%	92.0%	91.5%	99.0%	99.3%	99.0%	99.1%	99.0%	99.0%	76.5%	76.0%	81.1%	81.6%	69.4%	43.4%			
		合計	86.9%	84.9%	82.9%	98.3%	98.6%	98.2%	97.7%	97.9%	97.9%	16.1%	28.7%	28.4%	22.7%	20.6%	18.9%			
浪速区	徴収率	過年度	23.1%	24.5%	19.9%	28.6%	23.2%	36.6%	15.3%	13.2%	10.6%	1.6%	2.2%	8.1%	2.3%	1.9%	4.1%	267	302	343
		現年度	81.0%	79.1%	79.5%	98.3%	98.4%	98.0%	97.5%	97.4%	97.3%	78.8%	73.8%	82.4%	73.8%	74.3%	69.6%			
		合計	67.6%	66.4%	64.0%	96.5%	96.5%	96.3%	92.8%	93.5%	93.2%	17.4%	13.7%	20.5%	17.3%	17.3%	21.2%			
西淀川区	徴収率	過年度	15.8%	20.1%	22.5%	61.1%	49.7%	44.3%	15.8%	15.4%	20.3%	4.0%	4.3%	10.2%	3.4%	3.0%	3.0%	139	162	137
		現年度	93.0%	92.0%	90.0%	99.4%	99.3%	99.1%	98.9%	98.8%	99.0%	88.4%	90.8%	91.8%	77.1%	77.8%	79.2%			
		合計	86.2%	84.1%	81.1%	99.2%	99.0%	98.5%	96.8%	97.1%	97.2%	29.2%	29.1%	31.4%	25.2%	26.4%	31.3%			
淀川区	徴収率	過年度	23.8%	18.5%	18.9%	36.3%	34.1%	33.2%	16.0%	19.4%	15.7%	7.6%	10.5%	11.9%	2.2%	3.2%	2.8%	472	488	477
		現年度	90.2%	89.0%	88.6%	98.7%	98.7%	98.8%	98.7%	98.9%	98.9%	87.2%	85.7%	88.9%	83.0%	88.9%	73.4%			
		合計	79.4%	78.2%	76.9%	97.3%	97.5%	97.5%	96.2%	97.0%	97.1%	33.8%	32.2%	37.7%	13.1%	20.3%	15.7%			
東淀川区	徴収率	過年度	25.8%	23.5%	20.4%	30.7%	34.1%	28.3%	15.5%	15.5%	18.0%	3.7%	3.3%	3.8%	4.6%	3.3%	3.4%	577	612	636
		現年度	89.4%	88.5%	88.6%	98.9%	98.8%	98.9%	98.9%	98.8%	98.9%	94.0%	90.7%	92.1%	64.8%	74.7%	69.6%			
		合計	79.4%	78.6%	76.7%	97.8%	97.6%	97.5%	96.8%	97.1%	97.2%	32.0%	23.5%	25.8%	20.1%	20.5%	20.4%			
東成区	徴収率	過年度	22.7%	22.8%	22.5%	45.3%	40.7%	40.4%	14.2%	19.7%	16.0%	6.2%	1.3%	5.8%	1.7%	2.0%	2.9%	128	126	153
		現年度	91.2%	90.0%	89.7%	99.1%	99.2%	98.9%	98.9%	99.0%	98.9%	91.9%	91.8%	94.6%	71.3%	74.7%	71.9%			
		合計	81.6%	80.8%	79.6%	98.2%	98.3%	98.1%	96.7%	97.3%	97.3%	28.3%	26.8%	35.8%	18.9%	24.0%	23.7%			
生野区	徴収率	過年度	20.2%	16.6%	18.4%	35.6%	35.6%	42.1%	15.7%	16.2%	18.0%	5.9%	5.5%	4.3%	3.0%	3.5%	3.4%	487	529	578
		現年度	88.6%	86.7%	87.2%	98.9%	98.8%	98.8%	98.0%	98.0%	98.1%	94.6%	94.7%	95.4%	80.6%	91.6%	88.6%			
		合計	76.3%	74.5%	73.6%	98.1%	97.8%	97.7%	94.5%	95.2%	95.2%	19.9%	19.3%	17.4%	21.5%	30.3%	32.1%			
旭区	徴収率	過年度	19.2%	18.5%	17.8%	42.4%	39.3%	40.3%	15.7%	19.3%	15.8%	5.6%	7.1%	4.4%	5.6%	4.5%	4.1%	178	179	183
		現年度	90.5%	89.6%	90.0%	99.4%	99.3%	99.1%	99.1%	99.2%	99.2%	85.5%	85.8%	89.1%	62.2%	70.2%	68.4%			
		合計	80.0%	79.3%	78.0%	98.8%	98.8%	98.5%	97.5%	97.9%	97.8%	29.9%	31.4%	30.8%	22.2%	21.6%	21.3%			
城東区	徴収率	過年度	23.9%	21.3%	24.8%	40.5%	33.3%	32.2%	19.7%	16.5%	15.7%	4.3%	4.5%	2.0%	3.9%	5.9%	4.8%	254	280	266
		現年度	94.3%	93.7%	93.4%	99.3%	99.2%	99.1%	99.3%	99.3%	99.2%	93.9%	87.1%	97.6%	65.7%	78.9%	82.5%			
		合計	84.3%	85.1%	85.2%	98.3%	98.3%	98.2%	97.8%	98.2%	98.1%	22.8%	21.3%	23.1%	23.0%	22.3%	27.1%			

			国民健康保険料			後期高齢者医療保険料			介護保険料			母子父子寡婦福祉貸付金			生活保護費返還金※			参考：生活保護費返還金の 申出徴収の件数		
			R5	R6	R7	R5※	R6※	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R6.3現在	R7.3現在	R8.3現在
鶴見区	徴収率	過年度	24.7%	31.5%	32.9%	45.5%	43.9%	43.8%	20.3%	19.6%	27.0%	14.0%	12.9%	23.0%	6.3%	6.0%	4.5%	136	142	152
		現年度	93.6%	94.3%	94.8%	99.2%	99.3%	99.3%	99.3%	99.2%	99.2%	92.8%	92.5%	94.9%	83.9%	73.4%	82.6%			
		合計	86.9%	87.8%	88.7%	98.5%	98.7%	98.8%	98.0%	98.2%	98.2%	57.3%	54.2%	59.8%	25.6%	31.8%	27.2%			
阿倍野区	徴収率	過年度	31.2%	28.8%	28.9%	36.6%	59.7%	53.0%	20.3%	25.7%	23.2%	3.0%	3.6%	3.1%	2.0%	2.9%	3.7%	99	107	126
		現年度	95.2%	94.1%	93.7%	99.4%	99.5%	99.3%	99.3%	99.4%	99.3%	93.5%	95.9%	92.5%	76.9%	80.8%	61.4%			
		合計	90.3%	89.4%	88.3%	99.2%	99.3%	99.0%	98.2%	98.5%	98.5%	35.2%	37.2%	37.8%	22.0%	21.3%	22.6%			
住之江区	徴収率	過年度	28.5%	22.5%	20.4%	48.4%	31.6%	36.0%	17.8%	15.3%	22.5%	5.3%	4.2%	6.6%	3.2%	4.0%	3.8%	296	385	405
		現年度	93.0%	92.0%	92.1%	98.8%	98.7%	98.8%	99.0%	99.1%	99.1%	96.3%	93.8%	91.7%	83.7%	77.1%	77.8%			
		合計	83.5%	82.4%	81.1%	97.9%	97.7%	97.5%	97.0%	97.6%	97.8%	45.1%	41.8%	40.7%	21.2%	30.3%	28.0%			
住吉区	徴収率	過年度	17.0%	17.7%	19.3%	40.4%	35.4%	30.3%	15.4%	16.8%	18.2%	6.3%	6.5%	7.0%	3.3%	4.5%	4.3%	487	515	514
		現年度	93.4%	91.8%	91.6%	99.1%	99.0%	99.2%	99.0%	99.0%	99.0%	92.2%	92.5%	91.5%	68.1%	74.1%	79.0%			
		合計	86.2%	84.7%	82.9%	98.2%	98.1%	98.1%	97.2%	97.6%	97.5%	22.8%	21.3%	21.7%	16.8%	20.4%	25.1%			
東住吉区	徴収率	過年度	22.1%	22.4%	23.3%	44.2%	29.9%	40.7%	15.8%	15.7%	18.7%	7.5%	10.4%	7.6%	4.8%	3.8%	4.8%	328	362	364
		現年度	93.0%	92.2%	92.2%	99.3%	99.1%	99.1%	99.0%	99.1%	99.1%	79.5%	78.4%	75.5%	79.3%	78.5%	82.6%			
		合計	83.9%	83.7%	83.4%	98.6%	98.3%	98.2%	97.3%	97.5%	97.6%	17.6%	20.0%	16.8%	23.8%	23.7%	27.7%			
平野区	徴収率	過年度	34.7%	32.6%	30.7%	39.9%	42.6%	38.8%	19.9%	16.8%	18.5%	2.2%	2.7%	4.5%	3.3%	3.3%	4.0%	567	621	978
		現年度	94.1%	92.8%	92.7%	99.2%	99.3%	99.2%	98.9%	98.9%	98.8%	89.7%	87.7%	90.0%	68.8%	79.5%	65.8%			
		合計	88.9%	87.4%	85.8%	98.4%	98.6%	98.5%	96.9%	97.3%	97.2%	15.8%	13.0%	12.6%	22.8%	23.2%	23.1%			
西成区	徴収率	過年度	18.3%	18.0%	19.4%	20.5%	20.9%	28.4%	15.3%	15.1%	15.2%	3.7%	8.4%	17.6%	3.3%	2.7%	2.9%	968	1093	1294
		現年度	82.6%	80.6%	82.5%	97.9%	98.0%	98.0%	97.6%	97.6%	97.6%	87.0%	85.2%	86.1%	79.1%	80.0%	77.0%			
		合計	65.7%	64.6%	65.0%	94.0%	94.7%	95.2%	92.8%	93.8%	93.7%	43.3%	38.4%	42.8%	27.9%	26.4%	28.5%			
24区平均	徴収率	過年度	25.6%	23.8%	23.9%	41.5%	38.1%	38.5%	17.9%	17.7%	20.2%	5.7%	6.3%	7.3%	3.5%	4.0%	3.9%	268	298	331
		現年度	91.0%	89.9%	90.0%	99.0%	99.0%	99.0%	98.8%	98.8%	98.9%	89.0%	87.9%	89.4%	73.5%	77.2%	72.3%			
		合計	81.8%	80.7%	79.8%	98.0%	98.1%	98.0%	96.7%	97.1%	97.2%	30.4%	29.1%	30.1%	21.6%	23.8%	24.8%			